令和4年度

天草市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

天草市監查委員

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監查委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡耕二

天草市監查委員 下田 昇一郎

令和4年度天草市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度天草市各会計歳入歳出決算及び証書類、並びにその他政令で定められた書類及び各基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和4年度天草市各会計歲入歲出決算審査意見書	~->
第1 審査の対象	
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 総括的意見	4
(1) 一般会計	
(2) 特別会計	5
(3) まとめ	5
	7
	7
(2) 歳入状況	· ·
(3) 歳出状況	· ·
3 普通会計の状況	
	1 0
(石) が久ノく シブード 万久	1.1
(0) //// 11/4/	
	1 3
4 一般会計	± 9
(1) 決算収支	
(2) 歳入	15
(3) 歳出	2 1
5 国民健康保険特別会計	
- 21 (2011)24147441	3 1
7 後期高齢者医療特別会計	
8 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	
9 国民健康保険診療施設特別会計	
10 M /0 3. /C 13/3/20 FT	3 8
11 財産に関する調書	3 9
令和4年度天草市各基金運用状況審査意見書	
第1 審査の対象	4 1
第2 審査の期間	4 1
第3 審査の方法	4 1
第4 審査の結果	4 1
○資料 (1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	
付表 1 一般会計歲出款別·節別決算額 ····································	
付表 2 各特別会計歳出節別決算額	
付表3 会計別の差引純計決算額	4 7
◎注意事項	
1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し	ているので、合計と内訳の計が一致し
ない場合がある。	-
2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入して	ている。

令和4年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度天草市一般会計歳入歳出決算

令和4年度天草市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度天草市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度天草市国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算

令和4年度天草市斎場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度天草市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和4年度天草市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令への準拠性、予算執行及び財産管理の適正性、さらに決算の正確性の検証などに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じて関係各課等から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

なお、令和4年度決算との正確な比較検討を行うため、比較対象とした令和3年度決算にかかる金額、数値等については、令和4年1月より国民健康保険診療施設特別会計と統合した歯科診療所特別会計の金額、数値等を国民健康保険診療施設特別会計に合算している。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算、 同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に 適合し、かつ正確に作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、 誤りのないものと認められた。

1 総括的意見

令和4年度の一般会計及び特別会計を合算した決算規模は、歳入が90,509,186千円で、前年度に比べ412,608千円(0.5%)の増加、歳出が85,688,441千円で、220,437千円(0.3%)の減少ととなった。

歳入歳出差引額は4,820,745千円であり、翌年度へ繰越すべき財源344,339千円を差し引いた 実質収支額は4,476,406千円(前年度4,066,911千円)の黒字となっており、単年度収支額は 409,495千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

令和4年度の予算編成においては、主要財源である普通交付税の人口急減補正の縮小に伴い 普通交付税等が減少するなど、一層厳しい財政運営が見込まれる中、「歳入に見合った柔軟かつ 安定的な財政運営の確立」を最重要課題として、事務事業を「ゼロベース」で検証・点検し、真に 必要な事業の予算化を図るとともに、第2次天草市総合計画に位置づけた施策の着実な推進を 図るための事業を中心として、スポーツ拠点施設整備事業、本渡学校給食センター建設事業、 熊本天草幹線道路整備事業などの大型事業についても、必要な予算を措置し編成されている。 歳入は64,684,548千円で、前年度と比べ1,372,500千円(2.2%)の増加、歳出は60,553,081千円で817,529千円(1.4%)の増加となった。

歳入歳出差引額は4,131,467千円であり、翌年度へ繰越すべき財源344,339千円を差し引いた 実質収支額は3,787,127千円(前年度3,455,706千円)の黒字となっており、単年度収支額は331,421 千円の黒字となっている。

歳入面では、前年度と比べ市債が729,800千円(13.3%)の増加となったほか、繰入金が555,756 千円(40.7%)、寄附金が494,681千円(29.2%)、国庫支出金が466,267千円(4.2%)増加した反面、 地方交付税が733,307千円(3.1%)、県支出金が393,215千円(8.9%)、地方特例交付金が110,723 千円(71.4%)、分担金及び負担金が43,495千円(16.5%)の減少となっている。

不納欠損額は17,918千円で、前年度と比べ1,514千円(7.8%)減少しており、全額が市税となっている。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入確保の面からも、これまで同様、厳正な取り扱いが必要である。

また、収入未済額は242,097千円で、前年度と比べ3,312千円(1.4%)増加しており、市税が全体の56.1%を占めている。収納率は99.6%で、前年度と同率である。この内、市税に係る収納率は98.03%で、前年度より0.07ポイント増加している。市税収納率は県内他市と比較しても高く、この収納率を維持し続けているということは、多様な納税方法の導入に加え、滞納整理の継続的な取り組みへの努力の現れであり、高く評価したい。今後も、適正な債権管理のもと、税負担の公平性や税の秩序を守り自主財源を確保するためにも、効率的・効果的な収納業務の実施や、口座振替を積極的に推進する等、滞納者を増やさないための取組も望むものである。

歳出面では、前年度と比べ総務費が1,477,964千円(12.2%)の増加となったほか、商工費が542,333千円(29.9%)、教育費が217,173千円(5.3%)増加した反面、民生費が561,358千円(3.0%)、災害復旧費が347,069千円(27.1%)、衛生費が148,807千円(2.4%)の減少となっている。

公共施設の維持管理に係る経費や大型建設事業などの投資的経費については、これまで同様、 将来に負担を先送りせず、平準化を図りながら中長期的な視点で計画的に取り組まれたい。

また、市債等の活用にあたっても、慎重な選択と適正な管理を行いながら、安定した財政運営に 努められたい。

(2) 特別会計

歳入は25,824,638千円で、前年度と比べ959,892千円(3.6%)の減少、歳出は25,135,359千円で、1,037,966千円(4.0%)の減少となった。

歳入歳出差引額は689,279千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は689,279千円 黒字となっており、単年度収支額は78,074千円の黒字となっている。単年度収支額は、前年度と 比べ介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加したものの、その他の特別会計は減少と なった

不納欠損額は17,033千円で、前年度と比べ4,855千円(22.2%)減少し、収入未済額は168,875千円で、19,079千円(10.2%)の減少となった。不納欠損額の89.3%、収入未済額の91.0%は国民健康保険特別会計の国民健康保険税に係るものである。不納欠損処分については、一般会計と同様、負担の公平性及び歳入確保の面からも、引き続き厳正に取り扱う必要がある。

(3) まとめ

政府の令和5年7月の月例経済報告によると「景気は、緩やかに回復している。」とされており、 先行きも30年ぶりとなる高い水準の賃上げ等による雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が 続くことが期待されている。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことで行 動制限も撤廃され、これにより各種イベントの動員や旅行等の外出で人の動きが加速し、交流人口 の増加や経済の活性化も図られると予測される。しかしながら、少子化対策費や医療・介護などの 社会保障関係費の増加は避けられない状況にあり、財源確保のための国民負担の増加も懸念され ている。また、世界的なエネルギーや食料価格の高騰は事業者のみならず国民生活にも多大な 影響を与えており、景気回復の兆しを感じるのは未だ難しいと思われる。 本市においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた市税が回復傾向にあり、寄附金などの自主財源も少しずつ増加してはいるが、依存財源である普通交付税が年々減少することにより、歳入の確保が一層厳しいものとなっている。また、公共施設の老朽化対策や恐竜の島博物館整備、都市計画道路の整備、新ごみ処理施設整備事業への負担金など、大型の公共事業には多大な経費が見込まれている。

そのような中、出産・子育でやアフターコロナを見据えた中小企業者等への支援、また、燃料費や食料価格の高騰による市民生活への影響は本市においても例外ではなく、一次産業等の各種事業者の経営負担の軽減と経営安定に向けた支援、市民生活と市内経済を下支えするための商品券配布事業などの経済対策も実施されている。今後も、このような緊急的な支援等、時代の動きに応じた施策は必要である。しかしながら、事業については、これまでと同様に補助事業等も毎年見直しを行いながら、本市の規模に合わせた財政規模となるよう、健全な財政を維持しつつスリム化を図るため、行財政改革に不断の努力で臨まれることをお願いしたい。

本市においては、令和4年12月に「第3次天草市総合計画」を策定し、その理念の一つである「挑み続ける行政経営に取り組むまち」を実現するため、本年3月に「第2次天草市行政経営改革大綱」を策定しており、第3次総合計画の前期基本計画を下支えするものとして、効率的・効果的に行政運営を推進するための具体的な手法が示されている。この大綱を着実に実行するため、すべての職員が市民目線に立ち、経営意識を持ちながら、第3次総合計画の将来像である「ともにつながり幸せ実感宝の島"天草"」の実現に向けた行財政運営への取組を期待するものである。

令和4年度各会計歳入状況

(単位:千円)

		区	分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
_	-	般	会	計	64, 942, 450	64, 684, 548	17, 918	242, 097
华	寺	別	会	計	26, 008, 512	25, 824, 638	17, 033	168, 875
	玉	民 復	東	保 険	12, 121, 177	11, 952, 888	15, 218	153, 662
	介	護	保	険	11, 910, 050	11, 896, 611	1, 252	12, 851
	後	期高	齢 者	医療	1, 418, 039	1, 416, 495	563	1, 760
	浄イ	化槽市町	村整備扌	推進事業	102, 705	102, 103	0	602
	玉	民健康	保険診	療施設	318, 228	318, 228	0	0
	斎	場	事	業	138, 313	138, 313	0	0
		合	言	+	90, 950, 962	90, 509, 186	34, 951	410, 972

[※]表示単位で四捨五入しているため合計とは一致していない。

[※]一般会計の収入済額には、還付未済額2,112,858円(市民税1,937,004円、固定資産税162,353円、軽自動車税9,200円、都市計画税4,301円)を含む。

[※]特別会計の収入済額には、還付未済額2,033,760円(国民健康保険税591,300円、介護保険料663,860円、後期高齢者 医療保険料778,600円)を含む。

2 会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支状況

[第1表] 一般会計·特別会計決算規模 (単位: 円·%)

接入 接入 接入 接入 接入 接入 接入 接入						A 10 4 7 7	A 10 2 2	(+ ±	. 1 /0/
一般会計 歳入 64,684,547,814 63,312,047,906 1,372,499,908 2.2. 歳入 11,896,610,864 12,039,856,238 △ 326,146,976 △ 2.8. 後期高齢者医療 歳出 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 万.8. 截出 102,002,384 107,818,363 △ 5,825,825 1 6.4. 数	区	——— 分			年 度	令 和 4 年 度 決 質 類	令 和 3 年 度 決 質 類	増 減 額	増減率
接引 4,131,466,591 3,576,495,534 554,971,057 15.55 歳入 25,824,638,018 26,784,529,830 △ 959,891,812 △ 3.6 歳 人 25,824,638,018 26,784,529,830 △ 959,891,812 △ 3.6 歳 出 25,135,359,471 26,173,325,412 △ 1,037,965,941 △ 4.6 差 引 689,278,547 611,204,418 78,074,129 12.8 歳 入 11,952,888,396 12,407,096,771 △ 454,208,375 △ 3.7 歳 出 11,824,766,448 12,194,887,712 △ 370,121,264 △ 3.6 差 引 128,121,948 212,209,059 △ 84,087,111 △ 39.6 歳 上 11,896,610,864 12,039,856,238 △ 143,245,374 △ 1.2 歳 出 11,363,171,113 11,689,318,089 △ 326,146,976 △ 2.8 差 引 533,439,751 350,538,149 182,901,602 52.2 歳 入 1,416,494,792 1,314,078,537 102,416,255 7.8 歳 出 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 7.5 歳 出 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 7.5 歳 出 102,103,426 107,925,230 △ 5,821,804 △ 5.4 歳 出 102,002,384 107,818,363 △ 5,815,979 △ 5.4 歳 出 102,002,384 107,818,363 △ 5,815,979 △ 5.4 歳 出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,566,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 日 16,161,517 35,566,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歳 上 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.					歳入			1,372,499,908	2.2
特別会計 歳人 25,824,638,018 26,784,529,830 △959,891,812 △3.6.6 歳 出 25,135,359,471 26,173,325,412 △1,037,965,941 △4.6.6 歳 出 11,952,888,396 12,407,096,771 △454,208,375 △3.7.6 歳 出 11,824,766,448 12,194,887,712 △370,121,264 △3.6.6 差 引 128,121,948 212,209,059 △84,087,111 △39.6.6 歳 出 11,363,171,113 11,689,318,089 △326,146,976 △2.8.6 差 引 533,439,751 350,538,149 182,901,602 52.2 歳 入 1,416,494,792 1,314,078,537 102,416,255 7.8.6 歳 出 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 7.8.6 景 引 6,898,886 3,210,617 3,688,269 114.9.6 歳 出 102,002,384 107,818,363 △5,815,979 △5.4.6 歳 出 102,002,384 107,818,363 △5,815,979 △5.4.6 歳 出 102,002,384 107,818,363 △5,815,979 △5.4.6 歳 出 302,066,194 694,247,088 △392,180,894 △56.6 歳 入 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △25.8 歳 入 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △25.8 歳 入 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △25.8 ま 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △25.8 ま 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △25.8 ま 138,312,829 185,765,609	_	般	会	計	歳出	60,553,081,223	59,735,552,372	817,528,851	1.4
特別会計 歳出 25,135,359,471 26,173,325,412 △1,037,965,941 △4.0 差引 689,278,547 611,204,418 78,074,129 12.8 歳入 11,952,888,396 12,407,096,771 △454,208,375 △3.7 歳					差引	4,131,466,591	3,576,495,534	554,971,057	15.5
差引 689,278,547 611,204,418 78,074,129 12.8 歳入 11,952,888,396 12,407,096,771 △ 454,208,375 △ 3.7 歳出 11,824,766,448 12,194,887,712 △ 370,121,264 △ 3.6 差引 128,121,948 212,209,059 △ 84,087,111 △ 39.6 歳					歳入	25,824,638,018	26,784,529,830	△ 959,891,812	△ 3.6
国民健康保險 歲入 11,952,888,396 12,407,096,771 △ 454,208,375 △ 3.7 歲出 11,824,766,448 12,194,887,712 △ 370,121,264 △ 3.0 差引 128,121,948 212,209,059 △ 84,087,111 △ 39.6 歲入 11,896,610,864 12,039,856,238 △ 143,245,374 △ 1.2 歲出 11,363,171,113 11,689,318,089 △ 326,146,976 △ 2.8 差引 533,439,751 350,538,149 182,901,602 52.2 歲出 1,416,494,792 1,314,078,537 102,416,255 7.8 歲出 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 7.5 差引 6,898,886 3,210,617 3,688,269 114.9 净化槽市町村整備推進事業 歲入 102,103,426 107,925,230 △ 5,821,804 △ 5.4 差引 101,042 106,867 △ 5,825 △ 5,825 △ 5.8 歲出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歲出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 歲出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 <td>特</td> <td>別</td> <td>会</td> <td>計</td> <td>歳出</td> <td>25,135,359,471</td> <td>26,173,325,412</td> <td>△ 1,037,965,941</td> <td>△ 4.0</td>	特	別	会	計	歳出	25,135,359,471	26,173,325,412	△ 1,037,965,941	△ 4.0
国民健康保険 歳出 11,824,766,448 12,194,887,712 △ 370,121,264 △ 3.0 差 引 128,121,948 212,209,059 △ 84,087,111 △ 39.6 歳入 11,896,610,864 12,039,856,238 △ 143,245,374 △ 1.2 差 引 533,439,751 350,538,149 182,901,602 52.2 歳入 1,416,494,792 1,314,078,537 102,416,255 7.8 歳出 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 7.5 差 引 6,898,886 3,210,617 3,688,269 114.5 歳 出 102,002,384 107,925,230 △ 5,821,804 △ 5.4 歳 出 102,002,384 107,818,363 △ 5,815,979 △ 5.4 差 引 101,042 106,867 △ 5,825 △ 5.5 歳 出 318,227,711 729,807,445 △ 411,579,734 △ 56.4 歳 出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.5 歳 出 138,312,829 185,765,609 △ 47,452,780 △ 25.5 €					差引	689,278,547	611,204,418	78,074,129	12.8
差引 128,121,948 212,209,059 △84,087,111 △39.6 歳入 11,896,610,864 12,039,856,238 △143,245,374 △1.2 歳出 11,363,171,113 11,689,318,089 △326,146,976 △2.8 差引 533,439,751 350,538,149 182,901,602 52.2 歳日 1,416,494,792 1,314,078,537 102,416,255 7.8 歳日 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 7.8 差引 6,898,886 3,210,617 3,688,269 114.5 養付 102,103,426 107,925,230 △5,821,804 △5.4 歳日 102,002,384 107,818,363 △5,815,979 △5.4 養引 101,042 106,867 △5,825 △5.8 歳日 302,066,194 694,247,088 △392,180,894 △56.5 歳日 16,161,517 35,560,357 △19,398,840 △54.6 歳日 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △25.8					歳入	11,952,888,396	12,407,096,771	△ 454,208,375	△ 3.7
(株) 大		国 民 健	康保	: 険	歳出	11,824,766,448	12,194,887,712	△ 370,121,264	△ 3.0
					差引	128,121,948	212,209,059	△ 84,087,111	△ 39.6
差引 533,439,751 350,538,149 182,901,602 52.2 歲入 1,416,494,792 1,314,078,537 102,416,255 7.8 歲出 1,409,595,906 1,310,867,920 98,727,986 7.5 差引 6,898,886 3,210,617 3,688,269 114.9 净化槽市町村整備推進事業 歲入 102,103,426 107,925,230 △5,821,804 △5.4 差引 102,002,384 107,818,363 △5,815,979 △5.4 差引 101,042 106,867 △5,825 △5.8 基引 302,066,194 694,247,088 △392,180,894 △56.5 歲入 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △55.8					歳入	11,896,610,864	12,039,856,238	△ 143,245,374	△ 1.2
接 期 高 齢 者 医 療		介 護	保	険	歳出	11,363,171,113	11,689,318,089	△ 326,146,976	\triangle 2.8
後期高齢者医療 歳出					差引	533,439,751	350,538,149	182,901,602	52.2
差 引 6,898,886 3,210,617 3,688,269 114.9 净 化 槽 市 町 村 整 備 推 進 事 業 歳 入 102,103,426 107,925,230 △ 5,821,804 △ 5.4 基 引 102,002,384 107,818,363 △ 5,815,979 △ 5.4 差 引 101,042 106,867 △ 5,825 △ 5.5 基 引 318,227,711 729,807,445 △ 411,579,734 △ 56.4 歳 出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.5 差 引 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳 入 138,312,829 185,765,609 △ 47,452,780 △ 25.5					歳入	1,416,494,792	1,314,078,537	102,416,255	7.8
净化槽市町村整備推進事業 歳入 102,103,426 107,925,230 △ 5,821,804 △ 5.4 歳出 102,002,384 107,818,363 △ 5,815,979 △ 5.4 差引 101,042 106,867 △ 5,825 △ 5.8 以方,825 △ 5.8 歳入 318,227,711 729,807,445 △ 411,579,734 △ 56.4 歳出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.5 差引 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳入 138,312,829 185,765,609 △ 47,452,780 △ 25.5		後期高曲	冷者医	医療	歳出	1,409,595,906	1,310,867,920	98,727,986	7.5
浄化槽市町村整備推進事業 歳出 102,002,384 107,818,363 △ 5,815,979 △ 5.4 差引 101,042 106,867 △ 5,825 △ 5.5 国民健康保險診療施設 歳入 318,227,711 729,807,445 △ 411,579,734 △ 56.4 歲出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.5 差引 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歲入 138,312,829 185,765,609 △ 47,452,780 △ 25.5					差引	6,898,886	3,210,617	3,688,269	114.9
整備推進事業 版出 102,002,384 107,818,363 公 5,815,979 公 5.4 差引 101,042 106,867 公 5,825 公 5.8 憲人 318,227,711 729,807,445 公 411,579,734 公 56.4 歳出 302,066,194 694,247,088 公 392,180,894 公 56.5 差引 16,161,517 35,560,357 公 19,398,840 公 54.6 歳入 138,312,829 185,765,609 公 47,452,780 公 25.8		海 // / #		• ++	歳入	102,103,426	107,925,230	△ 5,821,804	\triangle 5.4
差引 101,042 106,867 △ 5,825 △ 5.5 以表入 318,227,711 729,807,445 △ 411,579,734 △ 56.4 成出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.5 差引 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳入 138,312,829 185,765,609 △ 47,452,780 △ 25.5					歳出	102,002,384	107,818,363	△ 5,815,979	\triangle 5.4
国民健康保險 歲出 302,066,194 694,247,088 △392,180,894 △56.5 差引 16,161,517 35,560,357 △19,398,840 △54.6 歲入 138,312,829 185,765,609 △47,452,780 △25.5		11. WI 11.	,_ ,	<i>></i> 1¢	差引	101,042	106,867	△ 5,825	\triangle 5.5
診療施 設 最出 302,066,194 694,247,088 △ 392,180,894 △ 56.8 差引 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳入 138,312,829 185,765,609 △ 47,452,780 △ 25.8			声 /12	17公	歳入	318,227,711	729,807,445	\triangle 411,579,734	\triangle 56.4
差引 16,161,517 35,560,357 △ 19,398,840 △ 54.6 歳入 138,312,829 185,765,609 △ 47,452,780 △ 25.5					歳出	302,066,194	694,247,088	△ 392,180,894	\triangle 56.5
		H2 ///	72	rs/C	差引	16,161,517	35,560,357	△ 19,398,840	\triangle 54.6
斎 場 事 業 歳出 133,757,426 176,186,240 △ 42,428,814 △ 24.1					歳入	138,312,829	185,765,609	\triangle 47,452,780	\triangle 25.5
		斎 場	事	業	歳出	133,757,426	176,186,240	△ 42,428,814	△ 24.1
差引 4,555,403 9,579,369 △ 5,023,966 △ 52.4					差引	4,555,403	9,579,369	△ 5,023,966	\triangle 52.4
						90,509,185,832	90,096,577,736	412,608,096	0.5
		合	計				85,908,877,784	\triangle 220,437,090	\triangle 0.3
差引 4,820,745,138 4,187,699,952 633,045,186 15.1					差引	4,820,745,138	4,187,699,952	633,045,186	15.1

[※]国民健康保険診療施設特別会計の令和3年度決算額には、歯科診療所特別会計の決算額を合算している。

[第2表] (単位:円·%)

-	(十四:11 /0/						
	─ 区分	歳	入		歳	出	
会計	別	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
決	算 額	90,509,185,832	90,096,577,736	0.5	85,688,440,694	85,908,877,784	\triangle 0.3
	一般会計	64,684,547,814	63,312,047,906	2.2	60,553,081,223	59,735,552,372	1.4
	特別会計	25,824,638,018	26,784,529,830	△ 3.6	25,135,359,471	26,173,325,412	\triangle 4.0
重初	复計算控除額	3,576,043,400	3,573,302,928	0.1	3,576,043,400	3,573,302,928	0.1
	一般会計	0	0	_	3,576,043,400	3,573,302,928	0.1
	特別会計	3,576,043,400	3,573,302,928	0.1	0	0	_
差引	純計決算額	86,933,142,432	86,523,274,808	0.5	82,112,397,294	82,335,574,856	\triangle 0.3
	一般会計	64,684,547,814	63,312,047,906	2.2	56,977,037,823	56,162,249,444	1.5
	特別会計	22,248,594,618	23,211,226,902	△ 4.1	25,135,359,471	26,173,325,412	\triangle 4.0

〔第3表〕 (単位:円)

区 分	年 度	一般会計	特別会計	合 計
歳	令 和 4	64,684,547,814	25,824,638,018	90,509,185,832
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	令 和 3	63,312,047,906	26,784,529,830	90,096,577,736
A	増減額	1,372,499,908	△ 959,891,812	412,608,096
歳出	令 和 4	60,553,081,223	25,135,359,471	85,688,440,694
	令 和 3	59,735,552,372	26,173,325,412	85,908,877,784
В	増減額	817,528,851	△ 1,037,965,941	△ 220,437,090
歳入歳出差引額	令 和 4	4,131,466,591	689,278,547	4,820,745,138
	令 和 3	3,576,495,534	611,204,418	4,187,699,952
C=A-B	増減額	554,971,057	78,074,129	633,045,186
翌年度へ繰越	令 和 4	344,339,243	0	344,339,243
すべき財源	令 和 3	120,789,303	0	120,789,303
D	増減額	223,549,940	0	223,549,940
実 質 収 支 額	令 和 4	3,787,127,348	689,278,547	4,476,405,895
実質収支額	令 和 3	3,455,706,231	611,204,418	4,066,910,649
C-D	増減額	331,421,117	78,074,129	409,495,246

一般会計と特別会計を合算した決算総額は、歳入90,509,185,832円、歳出85,688,440,694円である。 また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算は、第2表のとおり、歳入 86,933,142,432円、歳出82,112,397,294円となっている。

決算総額は、前年度と比べ歳入が412,608,096円 (0.5%)の増加、歳出が220,437,090円 (0.3%)の減少である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額の総額は4,820,745,138円で、前年度と 比べ633,045,186円(15.1%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源344,339,243円を差し引いた実質収支額は4,476,405,895円となり、 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は409,495,246円の黒字となっている。

(2) 歳入状況

[第4表] **歳 入 状 況** (単位:円・%・ポイント)

						(- - -	1 11 17
年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令	一般会計	66,498,269,110	64,942,449,727	64,684,547,814	17,918,009	242,096,762	99.6
和	特別会計	26,632,101,000	26,008,511,812	25,824,638,018	17,032,645	168,874,909	99.3
4	計	93,130,370,110	90,950,961,539	90,509,185,832	34,950,654	410,971,671	99.5
令	一般会計	66,726,513,074	63,569,437,226	63,312,047,906	19,431,644	238,785,039	99.6
和	特別会計	27,209,144,000	26,992,147,064	26,784,529,830	21,887,384	187,954,176	99.2
3	計	93,935,657,074	90,561,584,290	90,096,577,736	41,319,028	426,739,215	99.5
1. 14	一般会計	\triangle 228,243,964	1,373,012,501	1,372,499,908	△ 1,513,635	3,311,723	0.0
増減	特別会計	△ 577,043,000	\triangle 983,635,252	△ 959,891,812	△ 4,854,739	\triangle 19,079,267	0.1
120	計	△ 805,286,964	389,377,249	412,608,096	△ 6,368,374	△ 15,767,544	0.0

- ※収納率は「収入済額÷調定額」の値
- ※令和4年度一般会計の収入済額には、還付未済額2,112,858円(市民税1,937,004円、固定資産税162,353円、軽自動車税9,200円、都市計画税4,301円)を含む。
- ※令和4年度特別会計の収入済額には、還付未済額2,033,760円(国民健康保険税591,300円、介護保険料663,860円、 後期高齢者医療保険料778,600円)を含む。
- ※令和3年度一般会計の収入済額には、還付未済額827,363円(市民税680,700円、固定資産税103,993円、軽自動車税27,700円、都市計画税5,829円、高齢者施設入所者負担金3,400円、学校給食費収入5,741円)を含む。
- ※令和3年度特別会計の収入済額には、還付未済額2,224,326円(国民健康保険税900,726円、介護保険料703,400円、 後期高齢者医療保険料620,200円)を含む。
 - 一般会計と特別会計を合算した歳入総額の収納率は99.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は34,950,654円で、前年度と比べ6,368,374円(15.4%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

また、収入未済額は410,971,671円で、前年度と比べ15,767,544円(3.7%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

(3) 歳出状況

「第5表] 歳出状況 (単位:円・%・ポイント) 予 算 現 額 X 翌年度繰越額 執行率 分 支 出 済 額 不 用 額 度 66,498,269,110 60,553,081,223 3,816,579,644 91.1 一般会計 2,128,608,243 令 和 特別会計 26,632,101,000 25,135,359,471 1,496,741,529 94.4 4 93,130,370,110 85,688,440,694 2,128,608,243 5,313,321,173 92.0 計 59,735,552,372 3,821,796,592 89.5 一般会計 66,726,513,074 3,169,164,110 令 特別会計 27,209,144,000 1,035,818,588 和 26,173,325,412 96.2 3 93,935,657,074 85,908,877,784 3,169,164,110 4,857,615,180 91.5 計 一般会計 \triangle 228,243,964 817,528,851 $\triangle 1,040,555,867$ \triangle 5,216,948 1.6 増 特別会計 \triangle 577,043,000 $\triangle 1,037,965,941$ 460,922,941 $\triangle 1.8$ 減 \triangle 805,286,964 \triangle 220,437,090 $\triangle 1,040,555,867$ 455,705,993 0.5 計

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

一般会計と特別会計を合算した歳出総額の執行率は92.0%で、前年度よりも0.5ポイント上昇している。

翌年度繰越額は2,128,608,243円で、前年度と比べ1,040,555,867円(32.8%)減少しており、主なものは、一般会計が災害復旧費596,245,023円、商工費503,505,000円で、特別会計は発生しなかった。

また、不用額は5,313,321,173円で、前年度と比べ455,705,993円(9.4%)増加しており、主なものは、一般会計が民生費1,166,828,578円、総務費619,871,809円で、特別会計は介護保険特別会計724,509,887円、国民健康保険特別会計678,475,552円となっている。

3 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指数や比率が用いられている。具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計として取りまとめたもので、天草市では、一般会計及び斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分(繰越金、繰入金)を控除した純計決算額である。

なお、令和3年度決算額までは歯科診療所特別会計も含めているが、令和4年度からは国民健康 保健診療施設特別会計と統合したため、普通会計には合算していない。

ここでは、原則として市町村普通会計決算カードに記載された金額、構成比、増減額及び増減率を 用いている。また、(4) 財政構造の状況に用いた令和3年度類似団体の比率及び指数は、総務省自治 財政局財務調査課作成の類似団体別市町村財政指数表から引用している。

(1) 決算収支の状況

[第6表] **決算収支の状況 (普通会計)** (単位:千円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳	(A)	64,702,661	63,371,505	1,331,156	2.1
歳出	(B)	60,566,638	59,785,430	781,208	1.3
形 式 収 支 額 (A)-(B)	(C)	4,136,023	3,586,075	549,948	15.3
翌年度へ繰越すべき財源	(D)	344,519	120,969	223,550	184.8
実 質 収 支 額 (C)-(D)	(E)	3,791,504	3,465,106	326,398	9.4
単年度収支額(E)-前年度(E)	(F)	326,398	501,182	△ 174 , 784	△ 34.9
積 立 金	(G)	1,769,087	1,875,167	△ 106,080	\triangle 5.7
操 上 償 還 金	(H)	0	0	0	_
積 立 金 取 崩 し 額	(I)	331,413	0	331,413	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	(J)	1,764,072	2,376,349	△ 612,277	△ 25.8

普通会計での決算額は、歳入64,702,661千円、歳出60,566,638千円となっており、前年度と比べ歳入1,331,156千円(2.1%)の増加、歳出781,208千円(1.3%)の増加となっている。

形式収支額(歳入から歳出を差し引いた額)は4,136,023千円となっており、前年度と比べ549,948千円(15.3%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源344,519千円を差し引いた実質収支額は3,791,504千円となっており、前年度と比べ326,398千円(9.4%)の増加となっている。

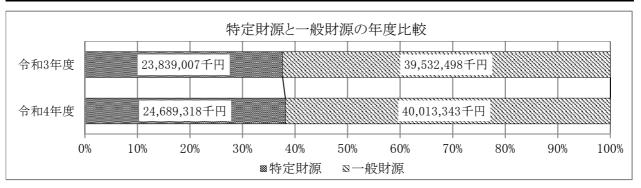
実質収支額から前年度の実質収支額3,465,106千円を差し引いた単年度収支額は326,398千円の 黒字となっている。

また、当年度は積立金の積立てを1,769,087千円、取崩しを331,413千円行っており、実質単年度収支額は1,764,072千円の黒字となっている。

(2) 歳入の構成

〔第7表〕	歳 入 の 構 成(財 源 別)	(単位:千円・%)
-------	-------------------	-----------

	万(公)	一 成 八 ツ					円・%)
	区 分	令 和 4 年		令 和 3 年	~ •	対 前 年	度
		決 算 額	構成比		構成比	増 減 額	増減率
	分担金及び負担金	273,095	0.4	310,592	0.5	\triangle 37,497	\triangle 12.1
	使用料及び手数料	376,305	0.6	363,331	0.6	12,974	3.6
特	国 庫 支 出 金	9,941,653	15.4	10,222,085	16.1	\triangle 280,432	\triangle 2.7
1.0	県 支 出 金	3,908,956	6.0	4,284,664	6.8	\triangle 375,708	\triangle 8.8
定	財 産 収 入	59,589	0.1	88,039	0.1	\triangle 28,450	\triangle 32.3
	寄 附 金	2,069,269	3.2	1,691,949	2.7	377,320	22.3
財	繰 入 金	1,433,483	2.2	1,138,659	1.8	294,824	25.9
源	繰越金	80,334	0.1	428,896	0.7	\triangle 348,562	\triangle 81.3
10/17	諸 収 入	624,634	1.0	627,292	1.0	$\triangle 2,658$	$\triangle 0.4$
	市 債	5,922,000	9.2	4,683,500	7.4	1,238,500	26.4
	計	24,689,318	38.2	23,839,007	37.6	850,311	3.6
	市税	7,671,022	11.9	7,473,450	11.8	197,572	2.6
	地方譲与税	545,972	0.8	541,404	0.9	4,568	0.8
	利 子 割 交 付 金	1,607	0.0	3,666	0.0	\triangle 2,059	\triangle 56.2
	配当割交付金	30,880	0.0	16,617	0.0	14,263	85.8
	株式等譲渡所得割交付金	21,166	0.0	33,238	0.1	\triangle 12,072	\triangle 36.3
	地方消費税交付金	1,891,128	2.9	1,891,413	3.0	\triangle 285	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,311	0.0	11,010	0.0	301	2.7
	自動車税環境性能割交付金	41,082	0.1	34,202	0.1	6,880	20.1
_	法人事業税交付金	117,914	0.2	70,106	0.1	47,808	68.2
	地方特例交付金	44,376	0.1	155,099	0.2	△ 110,723	\triangle 71.4
般	地方交付税	22,999,246	35.5	23,732,553	37.4	△ 733,307	△ 3.1
	交通安全対策特別交付金	5,249	0.0	5,702	0.0	\triangle 453	△ 7.9
財	分担金及び負担金	244	0.0	2,515	0.0	\triangle 2,271	\triangle 90.3
源	使用料及び手数料	251,755	0.4	264,373	0.4	△ 12,618	\triangle 4.8
1035	国 庫 支 出 金	1,612,558	2.5	866,189	1.4	746,369	86.2
	県 支 出 金	108,998	0.2	133,290	0.2	△ 24,292	△ 18.2
	財 産 収 入	96,447	0.1	95,909	0.2	538	0.6
	寄 附 金	117,362	0.2	1	0.0	117,361	11,736,100.0
	繰 入 金	537,254	0.8	262,847	0.4	274,407	104.4
	繰 越 金	3,505,741	5.4	3,087,960	4.9	417,781	13.5
	諸 収 入	94,331	0.1	17,654	0.0	76,677	434.3
	市 債	307,700	0.5	833,300	1.3	△ 525,600	△ 63.1
	計	40,013,343	61.8	39,532,498	62.4	480,845	1.2
歳	入 合 計	64,702,661	100.0	63,371,505	100.0	1,331,156	2.1

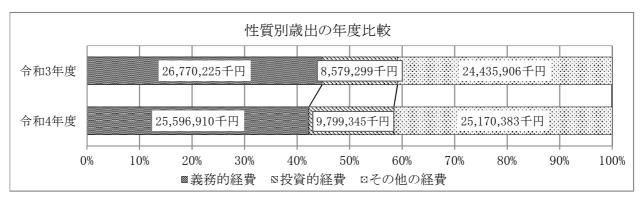


特定財源と一般財源の決算額は、特定財源が24,689,318千円で前年度と比べ850,311千円(3.6%)の増加、一般財源が40,013,343千円で480,845千円(1.2%)の増加となっている。

歳入総額に占める財源の割合(構成比)は、特定財源が38.2%で一般財源が61.8%となっている。

(3) 歳出の構成

〔第	58表〕	歳出の	構 成	(性質別)		(単位:千	円・%)
	区分	令 和 4 年		令 和 3 年		対 前 年	度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
差	人 件 費	6,585,589	10.9	7,052,424	11.8	△ 466,835	\triangle 6.6
義務	うち職員給	3,884,929	6.4	4,130,610	6.9	△ 245,681	\triangle 5.9
的	扶 助 費	11,953,738	19.7	12,607,496	21.1	△ 653 , 758	\triangle 5.2
経費	公 債 費	7,057,583	11.7	7,110,305	11.9	△ 52,722	\triangle 0.7
貝	計	25,596,910	42.3	26,770,225	44.8	△ 1,173,315	\triangle 4.4
	普通建設事業費	8,838,377	14.6	7,263,676	12.2	1,574,701	21.7
投	補助事業費	4,473,835	7.4	3,780,556	6.3	693,279	18.3
資	単 独 事 業 費	4,138,295	6.8	3,233,386	5.4	904,909	28.0
的	県 事 業 負 担 金	226,247	0.4	249,734	0.4	△ 23,487	\triangle 9.4
経	災害復旧事業費	960,968	1.6	1,315,623	2.2	△ 354,655	△ 27.0
費	失業対策事業費	0	_	0	_	0	_
	計	9,799,345	16.2	8,579,299	14.4	1,220,046	14.2
	物件費	7,317,048	12.1	7,175,028	12.0	142,020	2.0
そ	維持補修費	512,126	0.8	475,738	0.8	36,388	7.6
の	補 助 費 等	8,565,671	14.1	7,957,596	13.3	608,075	7.6
他	うち一部事務組合負担金	2,299,317	3.8	2,246,104	3.8	53,213	2.4
	積 立 金	3,811,141	6.3	3,908,366	6.5	△ 97,225	△ 2.5
0	投資及び出資金・貸付金	0	_	50,000	0.1	△ 50,000	皆減
経	繰 出 金	4,964,397	8.2	4,869,178	8.1	95,219	2.0
費	前年度繰上充用金	0	_	0	_	0	_
	計	25,170,383	41.6	24,435,906	40.8	734,477	3.0
歳	出 合 計	60,566,638	100.0	59,785,430	100.0	781,208	1.3



性質別歳出の決算額は、義務的経費が25,596,910千円で前年度と比べ1,173,315千円(4.4%)の減少、投資的経費は9,799,345千円で1,220,046千円(14.2%)の増加、その他の経費は25,170,383千円で734,477千円(3.0%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合(構成比)は、前年度と比べて、義務的経費は2.5ポイント減少し、投資的経費は1.8ポイントの増加で、その他の経費は0.8ポイントの増加となっている。

(4) 財政構造の状況

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、この比率が100%を超えて高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

当該比率は100.2%で、前年度より2.2ポイント上がっており、類似団体との比較を令和3年度でみると2.2ポイント高くなっている。

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度
天 草 市	98.0	100.2
類似団体	98.0	-

(参考)

イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の程度を表す指標で、普通交付税の算定に用いる基準 財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度の財政力指数)で表し、通常は直近の過 去3年度分の平均値を用いる。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財 政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.274で、前年度より0.003ポイント上がっており、類似団体との比較を令和3年度でみると0.166ポイント低くなっている。

	令和3年度	令和4年度
天 草 市	0.271	0.274
類似団体	0.440	-

(参考)

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の良否を判断する指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は90.7%で、前年度より1.3ポイント上がっており、類似団体との比較を令和3年度でみると2.1ポイント高くなっている。

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度		
天 草 市	89.4	90.7		
類似団体	88.6	_		

(参考)

工 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政健全度を示す財政指標として平成17年度決算から導入された もので、公債費による財政負担の程度を示すものであり、数値が高いほど財政の悪化の度合いが 高くなっている。

平成18年4月1日から始まった地方債協議制度で、地方債を発行しようとする市町村の前年度までの過去3年度分の実質公債費比率の単純平均値が18%未満であれば、知事の許可を要せず知事の同意のみで地方債を発行できることとなった。なお、同比率が18%以上になると知事の許可が必要となり、25%以上になると起債制限団体となる。

当該比率は9.7%で、前年度より0.2ポイント上がっており、類似団体との比較を令和3年度でみると1.7ポイント高くなっている。

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度		
天 草 市	9.5	9.7		
類似団体	8.0	-		

(参考)

【算式】
$$\left(\begin{array}{ccccc} & (A + B) - (C + D) \\ \hline & E - D \end{array}\right) \times 100 = 単年度実質公債費比率 の過去3年度分の平均値$$

A:地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)

B:地方債の元利償還金に準ずるもの

C:元利償還金等に充てられる特定財源

D:普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E:標準財政規模

オ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費(市債の元利償還金など)を引いたものの差で、基礎的な財政収支のことをいう。

黒字の場合は、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の 残高も過大に増えることはない健全な状態であるといえる。

赤字の場合は、公債費以外の歳出について市債を発行しなければまかなえず、将来の世代に負担を先送りしている状態で、市債(借金)の残高も増えることになる。

市債依存度とは、市債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

プライマリーバランスは、前年度より215,674千円減少して4,963,906千円の黒字である。 市債依存度は9.6%で、前年度より0.9ポイント上がっている。

(単位:千円・%)

年 度	歳入決算額	市債発行額	歳出決算額	公 債 費	プ゜ライマリーハ゛ランス	市債依存度
令和3年度	63, 371, 505	5, 516, 800	59, 785, 430	7, 110, 305	5, 179, 580	8. 7
令和4年度	64, 702, 661	6, 229, 700	60, 566, 638	7, 057, 583	4, 963, 906	9. 6

(参考)

【算式】 ◆ プライマリーバランス:(歳入決算額-市債発行額)-(歳出決算額-公債費)

4 一般会計

(1) 決算収支 (単位:円)

歳入総額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
64,684,547,814	60,553,081,223	4,131,466,591	344,339,243	3,787,127,348

令和4年度の決算状況は、歳入総額64,684,547,814円、歳出総額60,553,081,223円で歳入歳出差引額は4,131,466,591円となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源344,339,243円を差し引いた実質収支額は3,787,127,348円である。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額3,455,706,231円を差し引いた単年度収支額は331,421,117円の黒字である。

(2) 歳入 (単位:円·%)

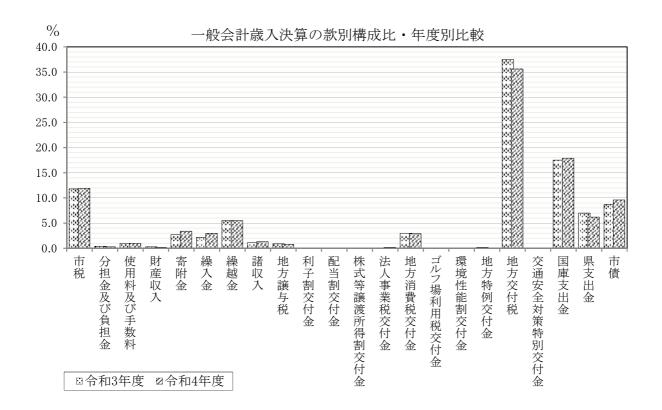
予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
66,498,269,110	64,942,449,727	64,684,547,814	97.3	99.6	17,918,009	242,096,762

収入済額は64,684,547,814円で、調定額に対する割合は99.6%である。

歳入の構成比が最も高いのは、第9表のとおり地方交付税の35.6%であり、次いで国庫支出金の17.9%となっている。

収入済額は、前年度と比べ地方交付税、県支出金、地方特例交付金などは減少したが、市債、繰入金、 寄附金などが増加したことにより、歳入合計額は1,372,499,908円(2.2%)増加している。

別 歳 の構 [第9表] 入 (単位:円・%) 和 度 和 対 前 度 区分 款 収入 済額 構成比 収入済額 構成比 増 減 額 増減率 税 7,671,021,708 11.9 7,473,450,254 197,571,454 2.6 11.8 分担金及び負担金 220,553,370 0.3 264,048,020 0.4 \triangle 43,494,650 \triangle 16.5 使用料及び手数料 617,399,437 1.0 617,026,497 1.0 372,940 自 0.1 0.2 財 産 収 入 156,012,979 183,751,246 0.3 \triangle 27,738,267 \triangle 15.1 主 3.4 2,186,631,000 2.7 寄 附 氽 1,691,949,916 494,681,084 29.2 財 繰 入 3.0 2.2 金 1,921,194,080 1,365,437,738 555,756,342 40.7 源 繰 越 金 3,576,495,534 5.5 3,502,113,333 5.5 74,382,201 2.1 諸 収 入 828,163,433 1.3 1.1 14.2 724,968,006 103,195,427 計 17,177,471,541 26.6 15,822,745,010 25.0 1,354,726,531 8.6 0.8 地方譲与税 545,972,001 541,404,001 0.9 4,568,000 0.8 利子割交付金 1,607,000 0.0 3,666,000 0.0 $\triangle 2,059,000 \triangle 56.2$ 配当割交付金 30,880,000 0.0 16,617,000 14,263,000 0.0 85.8 0.0 株式等譲渡所得割交付金 21,166,000 33,238,000 0.1 \triangle 12,072,000 \triangle 36.3 法人事業税交付金 117,914,000 0.2 70,106,000 0.1 47,808,000 68.2 依 1,891,128,000 地方消費税交付金 2.9 1,891,413,000 3.0 △ 285,000 0.0 0.0 ゴルフ場利用税交付金 0.0 2.7 11,311,459 11,009,765 301,694 0.1 環境性能割交付金 41,082,000 34,202,000 0.1 6,880,000 20.1 財 地方特例交付金 44,376,000 0.1 155,099,000 0.2 $\triangle 110,723,000 \triangle 71.4$ 地方交付税 35.6 37.5 △ 733,307,000 22,999,246,000 23,732,553,000 \triangle 3.1 交通安全対策特別交付金 5,249,000 0.0 5,702,000 0.0 △ 453,000 \triangle 7.9 17.9 国庫支出金 11,554,210,534 11,087,943,553 17.5 466,266,981 4.2 県 支 出 4,013,234,279 6.2 4,406,449,577 \triangle 393,215,298 7.0 \triangle 8.9 債 6,229,700,000 9.6 5,499,900,000 729,800,000 8.7 13.3 計 47,507,076,273 73.4 47,489,302,896 75.0 17,773,377 0.0 歳 合 計 64,684,547,814 100.0 63,312,047,906 100.0 1,372,499,908 2.2



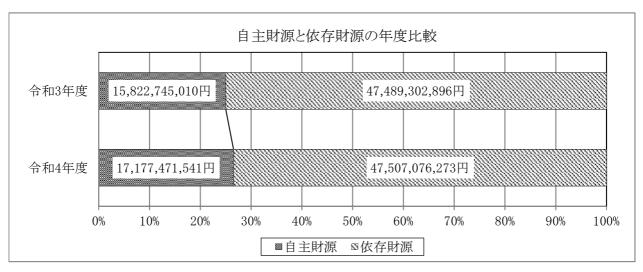
第10表は、歳入を自主財源と依存財源に区分したものである。

自主財源は、市税、繰越金、寄附金などで17,177,471,541円、前年度と比べ1,354,726,531円 (8.6%)の増加となっている。

依存財源は、地方交付税、国庫支出金、市債などで47,507,076,273円、前年度と比べ17,773,377円の増加となっている。

財源別の構成比は、自主財源26.6%、依存財源73.4%となっている。

〔第1	0表〕			自主財源	自主財源と依存財源の状況					(単位:円・%)			
区		\wedge		令 和 4 年	度	令 和 3 年	度	対	前 年	度			
		分		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増	或 額	増減率			
自	主	財	源	17,177,471,541	26.6	15,822,745,010	25.0	1,35	4,726,531	8.6			
依	存	財	源	47,507,076,273	73.4	47,489,302,896	75.0	1	7,773,377	0.0			
合			計	64,684,547,814	100.0	63,312,047,906	100.0	1,37	2,499,908	2.2			



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の金額の単位は円、割合は%である。

第1款 市税

予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
7,373,047,000	7,822,763,523	7,671,021,708	104.0	98.1	17,918,009	135,936,664

[※]収入済額には、還付未済額2,112,858円(市民税1,937,004円、固定資産税162,353円、軽自動車税9,200円、都市計画税4,301円)を含む。

本款の収入済額は7,671,021,708円で、前年度と比べ197,571,454円(2.6%)の増加となっている。 市税の収入状況は第 1 1 表のとおりであり、主なものは、固定資産税3,451,260,660円、市民税3,008,788,667円である。

不納欠損額は17,918,009円となっており、また、収入未済額は135,936,664円で、前年度と比べ452,960円(0.3%)の減となっている。

収納率は、現年課税分99.39%、滞納繰越分21.18%となっており、全体では98.03%で前年度よりも0.07ポイント上昇している。

[第11表]		तं	ī 税	収	入 #	尺 況		単位: 🏻	月・%)	
	区分	予算現額	調定額	収入液	吝 額	構成比	不納欠損額	収入未済額		収約	内 率
-	il I		.,						増減率	4年度	3年度
Ī	市 民 税	2,893,061,000	3,056,032,684	3,008,78	8,667	39.2	4,726,030	44,454,991	3.4	98.39	98.47
	個 人	2,537,189,000	2,667,458,604	2,623,022	2,767	34.2	4,451,030	41,921,811	5.6	98.26	98.37
	現年課税分	2,529,000,000	2,628,090,600	2,613,30	7,747	34.1	419,139	16,300,718	37.9	99.36	99.54
	滞納繰越分	8,189,000	39,368,004	9,715	5,020	0.1	4,031,891	25,621,093	△ 8.1	24.68	27.13
	法人	355,872,000	388,574,080	385,765	5,900	5.0	275,000	2,533,180	△ 22.6	99.28	99.15
	現年課税分	355,000,000	385,302,600	384,856	5,700	5.0	0	445,900	△ 22.5	99.88	99.85
Ш	滞納繰越分	872,000	3,271,480	909	9,200	0.0	275,000	2,087,280	△ 22.6	27.79	52.55
固	定資産税	3,343,927,000	3,542,443,626	3,451,26	0,660	45.0	11,543,513	79,801,806	△ 1.5	97.42	97.21
	固定資産税	3,322,359,000	3,519,972,526	3,428,789	9,560	44.7	11,543,513	79,801,806	\triangle 1.5	97.40	97.19
	現年課税分	3,310,500,000	3,438,944,300	3,413,78	1,674	44.5	2,831,000	22,493,979	13.6	99.26	99.30
	滞納繰越分	11,859,000	81,028,226	15,007	7,886	0.2	8,712,513	57,307,827	△ 6.4	18.52	19.01
	市町村交付金	21,568,000	22,471,100	22,471	1,100	0.3	0	0	-	100.00	100.00
軽	自動車税	291,122,000	316,367,195	311,617	7,265	4.1	511,400	4,247,730	△ 8.2	98.50	98.32
	環境性能割	8,000,000	12,035,400	12,035	5,400	0.2	0	0	-	100.00	100.00
	種別割	283,122,000	304,331,795	299,581	1,865	3.9	511,400	4,247,730	△ 8.2	98.44	98.27
	現年課税分	282,000,000	299,730,000	298,248	3,286	3.9	12,900	1,478,014	8.2	99.50	99.54
	滞納繰越分	1,122,000	4,601,795	1,333	3,579	0.0	498,500	2,769,716	△ 15.1	28.98	25.97
Ī	方たばこ税	513,000,000	561,995,635	561,995	5,635	7.3	0	0	-	100.00	100.00
	入 湯 税	26,000,000	24,914,730	24,914	4,730	0.3	0	0	-	100.00	100.00
都	市計画税	305,937,000	321,009,653	312,444	4,751	4.1	1,137,066	7,432,137	\triangle 4.0	97.33	97.16
	現年課税分	305,000,000	313,265,000	310,607	7,956	4.0	418,500	2,242,845	20.8	99.15	99.25
L	滞納繰越分	937,000	7,744,653	1,836	5,795	0.0	718,566	5,189,292	△ 11.9	23.72	16.00
	合 計	7,373,047,000	7,822,763,523	7,671,02	1,708	100.0	17,918,009	135,936,664	\triangle 0.3	98.03	97.96
	現年課税分	7,350,068,000	7,686,749,365	7,642,219	9,228	99.6	3,681,539	42,961,456	21.3	99.39	99.48
	滞納繰越分	22,979,000	136,014,158	28,802	2,480	0.4	14,236,470	92,975,208	△ 7.9	21.18	22.73

※収入済額には、還付未済額2,112,858円(市民税(個人▶現年課税分)1,937,004円、固定資産税(現年課税分)162,353円、軽自動車税(種別割▶現年課税分)9,200円、都市計画税(現年課税分)4,301円)を含む。 ※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

第2款 地方譲与税

項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税	122,000,000	117,335,000	117,335,000	96.2	100.0	0	0
自動車重量譲与税	352,000,000	351,206,000	351,206,000	99.8	100.0	0	0
森林環境譲与税	83,000,000	76,124,000	76,124,000	91.7	100.0	0	0
航空機燃料譲与税	1,000,000	1,307,000	1,307,000	130.7	100.0	0	0
地方道路譲与税	0	1	1	-	100.0	0	0
計	558,000,000	545,972,001	545,972,001	97.8	100.0	0	0

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税をいう。

本款の収入済額は545,972,001円で、前年度と比べ4,568,000円(0.8%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	2,000,000	1,607,000	1,607,000	80.4	100.0	0	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を簡素化する目的で道府県のみが課税していることから、市町村に対し徴収した利子割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は1,607,000円で、前年度と比べ2,059,000円(56.2%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	15,000,000	30,880,000	30,880,000	205.9	100.0	0	0

配当割交付金は、利子割交付金と同様で、道府県が徴収した配当割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は30,880,000円で、前年度と比べ14,263,000円(85.8%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	21,166,000	21,166,000	111.4	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、利子割交付金、配当割交付金と同様、道府県が徴収した株式等譲渡所得割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は21,166,000円で、前年度と比べ12,072,000円(36.3%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	57,000,000	117,914,000	117,914,000	206.9	100.0	0	0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を道府県から市町村に交付するものである。 本款の収入済額は117,914,000円で、前年度と比べ47,808,000円(68.2%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	1,830,000,000	1,891,128,000	1,891,128,000	103.3	100.0	0	0

地方消費税交付金は、地方公共団体の財源拡充のため、都道府県が収納した地方消費税の2分の1を交付するものである。

本款の収入済額は1,891,128,000円で、前年度と比べ285,000円の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税 交付金	8,000,000	11,311,459	11,311,459	141.4	100.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、道府県が収納した当該ゴルフ場利用税の一定の割合に相当する額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は11,311,459円で、前年度と比べ301,694円(2.7%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	43,000,000	41,082,000	41,082,000	95.5	100.0	0	0

環境性能割交付金は、道府県が徴収した環境性能割の一定基準額を市町村に交付するものである。 本款の収入済額は41,082,000円で、前年度と比べ6,880,000円(20.1%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	25,000,000	43,043,000	43,043,000	172.2	100.0	0	0
新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収 補 填 特 別 交 付 金	0	1,333,000	1,333,000	ı	100.0	0	0
計	25,000,000	44,376,000	44,376,000	177.5	100.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の一部を補てんするため、国から交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等に対する固定 資産税の特例措置の拡充による減収分を国が補てんするものである。

本款の収入済額は44,376,000円で、前年度と比べ110,723,000円(71.4%)の減となっている。

第11款 地方交付税

項	X ————————————————————————————————————	.分 	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地	方 交 付	税	22,344,423,000	22,999,246,000	22,999,246,000	102.9	100.0	0	0

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

本款の収入済額は22,999,246,000円で、前年度と比べ733,307,000円(3.1%)の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,249,000	5,249,000	87.5	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金を、地方公共団体が行う交通安全施設の設置や管理に充てるため、一定の基準で交付されるものである。

本款の収入済額は5,249,000円で、前年度と比べ453,000円(7.9%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

I	夏・目 区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
2	分 担 金	26,556,521	14,287,688	13,350,651	50.3	93.4	0	937,037
	農林水産業費分担金	19,018,000	13,336,366	12,399,329	65.2	93.0	0	937,037
	災害復旧費分担金	7,538,521	951,322	951,322	12.6	100.0	0	0
,	負 担 金	222,786,000	211,100,822	207,202,719	93.0	98.2	0	3,898,103
	民生費負担金	211,125,000	199,558,331	195,660,228	92.7	98.0	0	3,898,103
	衛生費負担金	9,464,000	9,072,711	9,072,711	95.9	100.0	0	0
	教育費負担金	2,197,000	2,469,780	2,469,780	112.4	100.0	0	0
	計	249,342,521	225,388,510	220,553,370	88.5	97.9	0	4,835,140

分担金及び負担金は、市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、条例に基づきその事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するものである。

本款の収入済額は220,553,370円で、前年度と比べ43,494,650円(16.5%)の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

項•目	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	462,535,000	476,440,268	436,697,168	94.4	91.7	0	39,743,100
総務使用料	32,317,000	31,881,894	31,753,394	98.3	99.6	0	128,500
民生使用料	21,000	20,230	20,230	96.3	100.0	0	0
衛生使用料	33,600,000	31,422,534	31,422,534	93.5	100.0	0	0
農林水産業使用料	12,219,000	8,704,228	8,704,228	71.2	100.0	0	0
商工使用料	2,091,000	1,810,936	1,810,936	86.6	100.0	0	0
土木使用料	359,482,000	389,179,758	349,565,158	97.2	89.8	0	39,614,600
教育使用料	22,805,000	13,420,688	13,420,688	58.8	100.0	0	0
手 数 料	181,792,000	180,702,519	180,702,269	99.4	100.0	0	250
総務手数料	50,635,000	48,318,189	48,318,189	95.4	100.0	0	0
民生手数料	42,000	15,000	15,000	35.7	100.0	0	0
衛生手数料	126,669,000	126,680,330	126,680,080	100.0	100.0	0	250
農林水産業	41,000	38,100	38,100	92.9	100.0	0	0
土木手数料	4,377,000	5,639,100	5,639,100	128.8	100.0	0	0
消防手数料	27,000	11,800	11,800	43.7	100.0	0	0
教育手数料	1,000	0	0	0.0	_	0	0
計	644,327,000	657,142,787	617,399,437	95.8	94.0	0	39,743,350

使用料及び手数料は、公共施設などの利用の対価として徴収する使用料と、特定の者に提供するサービスの対価として徴収する手数料である。

本款の収入済額は617,399,437円で、前年度と比べ372,940円(0.1%)の増となっている。

第15款 国庫支出金

項区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	6,553,453,000	6,095,973,179	6,095,973,179	93.0	100.0	0	0
国庫補助金	5,860,522,097	5,441,486,741	5,441,486,741	92.8	100.0	0	0
国庫委託金	18,208,000	16,750,614	16,750,614	92.0	100.0	0	0
計	12,432,183,097	11,554,210,534	11,554,210,534	92.9	100.0	0	0

国庫支出金は、国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その使途が特定されているもので、地方公共団体が支出する特定の経費について、国がその事業の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、地方公共団体が行う事務に国が特別の必要があると認めるとき支出する国庫補助金、及び国からの委託事務に伴う国庫委託金がある。

本款の収入済額は11,554,210,534円で、前年度と比べ466,266,981円(4.2%)の増となっている。

第16款 県支出金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
県 負 担 金	2,473,592,000	2,379,084,883	2,379,084,883	96.2	100.0	0	0
県 補 助 金	2,037,026,189	1,437,703,931	1,437,703,931	70.6	100.0	0	0
県 委 託 金	199,407,000	196,445,465	196,445,465	98.5	100.0	0	0
計	4,710,025,189	4,013,234,279	4,013,234,279	85.2	100.0	0	0

県支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で県から収入するものである。

本款の収入済額は4,013,234,279円で、前年度と比べ393,215,298円(8.9%)の減となっている。

第17款 財産収入

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	88,224,000	92,950,817	89,910,131	101.9	96.7	0	3,040,686
財産売払収入	34,523,000	66,102,848	66,102,848	191.5	100.0	0	0
1	122,747,000	159,053,665	156,012,979	127.1	98.1	0	3,040,686

財産収入は、地方公共団体が所有する財産を運用することで生じる現金収入である。

本款の収入済額は156,012,979円で、前年度と比べ27,738,267円(15.1%)の減となっている。

第18款 寄附金

項	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	2,010,000,000	2,186,631,000	2,186,631,000	108.8	100.0	0	0

寄附金は、市民などから無償で受ける金銭で、使途を特定されない一般寄附金と使途が指定される 指定寄附金がある。

本款の収入済額は2,186,631,000円で、前年度と比べ494,681,084円(29.2%)の増となっている。

第19款 繰入金

	頂・目 区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
1	基金 繰入金	2,013,245,000	1,921,194,080	1,921,194,080	95.4	100.0	0	0
	財政調整基金 操 入 金	331,413,000	331,413,000	331,413,000	100.0	100.0	0	0
	減債基金繰入金	156,278,000	156,278,000	156,278,000	100.0	100.0	0	0
	福祉基金繰入金	34,400,000	27,605,849	27,605,849	80.2	100.0	0	0
	ふるさと・水と土 保全基金繰入金	9,837,000	9,007,745	9,007,745	91.6	100.0	0	0
	地域振興基金 繰 入 金	237,821,000	237,821,000	237,821,000	100.0	100.0	0	0
	ふるさと応援寄附 基 金 繰 入 金	1,100,000,000	1,025,915,000	1,025,915,000	93.3	100.0	0	0
	森林環境譲与税基 金 繰 入 金	69,424,000	69,424,000	69,424,000	100.0	100.0	0	0
	新型コロナウイルス 感染症対策基金 繰 入 金	62,554,000	52,249,212	52,249,212	83.5	100.0	0	0
	特別導入型家畜導 入事業基金繰入金	11,518,000	11,480,274	11,480,274	99.7	100.0	0	0

繰入金は、特別会計、基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として収入するものである。

本款の収入済額は1,921,194,080円で、前年度と比べ555,756,342円(40.7%)の増となっている。

第20款 繰越金

項		区分 /	予 算 現 額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
繰	越	金	3,576,495,303	3,576,495,534	3,576,495,534	100.0	100.0	0	0

繰越金は、各会計年度において決算剰余金(歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの)を翌年度に繰り越して使用するものである。本款の収入済額は3,576,495,534円で、前年度と比べ74,382,201円(2.1%)の増となっている。

第21款 諸収入

項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及 び 過 料	3,528,000	3,420,506	3,420,506	97.0	100.0	0	0
市預金利子	46,000	57,850	57,850	125.8	100.0	0	0
貸付金元利収入	75,384,000	50,493,104	50,270,000	66.7	99.6	0	223,104
受託事業収入	3,250,000	3,412,333	3,412,333	105.0	100.0	0	0
雑 入	665,226,000	829,320,562	771,002,744	115.9	93.0	0	58,317,818
計	747,434,000	886,704,355	828,163,433	110.8	93.4	0	58,540,922

諸収入は、その他の収入を計上する科目で、法令に基づく延滞金等、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

本款の収入済額は828,163,433円で、前年度と比べ103,195,427円(14.2%)の増となっている。

第22款 市債

項・目		区分	予 算 現 額	調	定	額	収入	. 済	額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
市		債	7,712,000,000	6,22	9,700	0,000	6,229	,700	,000	80.8	100.0	0	0
総	務	債	2,428,400,000	2,09	0,40	0,000	2,090	400	,000	86.1	100.0	0	0
民	生	債	25,500,000	2	5,500	0,000	25	,500	,000	100.0	100.0	0	0
衛	生	債	295,600,000	28	5,500	0,000	285	,500	,000	96.6	100.0	0	0
農林	水産	業債	389,300,000	32	4,300	0,000	324	,300	,000	83.3	100.0	0	0
商	エ	債	918,900,000	46	3,300	0,000	463	,300	,000	50.4	100.0	0	0
土	木	債	1,471,300,000	1,16	8,200	0,000	1,168	,200	,000	79.4	100.0	0	0
消	防	債	243,600,000	22	7,800	0,000	227	,800	,000	93.5	100.0	0	0
教	育	債	1,134,700,000	1,07	0,000	0,000	1,070	,000	,000	94.3	100.0	0	0
災害	害 復	旧債	505,400,000	27	5,400	0,000	275	400	,000	54.5	100.0	0	0
臨時	財政対	対策債	299,300,000	29	9,300	0,000	299	,300	,000	100.0	100.0	0	0

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものであり、いわゆる市町村の借金である。

本款の収入済額は6,229,700,000円で、前年度と比べ729,800,000円(13.3%)の増となっている。

(3) 歳出 (単位:円·%)

予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
66,498,269,110	60,553,081,223	91.1	2,128,608,243	3,816,579,644

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は60,553,081,223円で、執行率は91.1%となっている。

翌年度繰越額2,128,608,243円のうち主なものは、現年発生補助災害復旧事業(林業施設)(農林水産施設災害復旧費)528,574,000円、恐竜の島博物館整備事業(商工費)450,746,000円、スポーツ拠点施設整備事業(総務管理費)193,829,000円などである。

また、翌年度繰越額のうち事故繰越額は70,554,243円で、用地取得の相続人による契約者の決定に不測の日数を要したものや、管内の災害復旧工事が集中し、資材や作業員が不足したことによる入札不調、また、受注者の倒産に伴う契約解除等の手続きに不測の日数を要したためである。内容は、市道改良(交付金)事業(道路橋梁費)34,192,220円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)36,362,023円である。

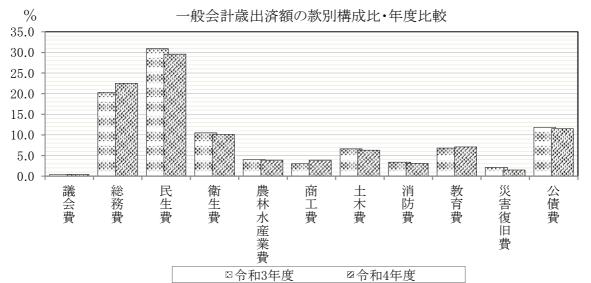
第12表は、支出済額を各款別に示したものであり、歳出の構成比が最も高いのは、民生費の29.6%であり、次いで総務費の22.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べ民生費、災害復旧費、衛生費などは減少したが、総務費、商工費、教育費などが増加したことにより、歳出合計額は817,528,851円(1.4%)増加している。

資料の付表1は、各款別の支出済額をさらに節別に表したものであり、主なものの構成比は、負担金補助及び交付金24.9%、工事請負費11.9%、償還金利子及び割引料11.8%などとなっている。

[第12表] **款別歳出の構成** (単位:円・%)

		区分	令 和 4 年	度	令 和 3 年	度	対 前 年	度
款			支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
議	会	費	252,910,603	0.4	250,895,071	0.4	2,015,532	0.8
総	務	費	13,596,640,191	22.5	12,118,676,047	20.3	1,477,964,144	12.2
民	生	費	17,921,466,062	29.6	18,482,824,235	30.9	\triangle 561,358,173	\triangle 3.0
衛	生	費	6,129,739,684	10.1	6,278,547,111	10.5	△ 148,807,427	\triangle 2.4
農	林水産	業 費	2,355,408,264	3.9	2,406,567,701	4.0	△ 51,159,437	\triangle 2.1
商	エ	費	2,358,500,995	3.9	1,816,168,265	3.0	542,332,730	29.9
土	木	費	3,816,909,544	6.3	3,933,529,559	6.6	△ 116,620,015	\triangle 3.0
消	防	費	1,906,632,652	3.1	2,049,429,740	3.4	△ 142,797,088	△ 7.0
教	育	費	4,298,132,206	7.1	4,080,959,059	6.8	217,173,147	5.3
災	害復旧	∃費	935,943,894	1.5	1,283,012,671	2.1	△ 347,068,777	△ 27.1
公	債	費	6,980,797,128	11.5	7,034,942,913	11.8	△ 54,145,785	△ 0.8
歳	出合	計	60,553,081,223	100.0	59,735,552,372	100.0	817,528,851	1.4



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の執行率は「支出済額÷予算現額」の値で、 金額の単位は円、割合は%である。

第1款 議会費

 項		区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
議	会	費	264,322,000	252,910,603	95.7	0		11,4	11,397

議会費は、議会の活動に係る経費で、主に議員の報酬、費用弁償及び議会の運営に要する経費である。

本款の支出済額は252,910,603円で、前年度と比べ2,015,532円(0.8%)の増となっている。

第2款 総務費

項区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
総務管理費	13,722,643,000	12,967,634,765	94.5	198,746,000		556,2	62,235
徴 税 費	310,290,000	294,965,128	95.1	0		15,3	24,872
地籍調査費	48,820,000	42,181,753	86.4	0		6,6	38,247
戸籍 住民基本台帳費	182,334,000	160,711,617	88.1	12,217,000		9,4	05,383
選 挙 費	118,353,000	82,485,869	69.7	8,063,000		27,8	04,131
統計調査費	19,215,000	17,374,970	90.4	0		1,8	40,030
監查委員費	33,883,000	31,286,089	92.3	0		2,5	96,911
計	14,435,538,000	13,596,640,191	94.2	219,026,000		619,8	71,809

総務費は、人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する 経費である。

本款の支出済額は13,596,640,191円で、前年度と比べ1,477,964,144円(12.2%)の増となっている。 なお、翌年度繰越額219,026,000円は、スポーツ拠点施設整備事業(総務管理費)193,829,000円、 戸籍システム等改修事業(戸籍住民基本台帳費)12,217,000円、県議会議員選挙(選挙費)8,063,000円 など5事業である。

第3款 民生費

項区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
社会福祉費	6,139,578,000	5,785,038,944	94.2	0		354,5	39,056
高齢者福祉費	4,465,668,000	4,384,541,694	98.2	21,000,000		60,1	26,306
児童福祉費	6,981,867,640	6,338,950,385	90.8	55,364,000		587,5	53,255
生活保護費	1,576,245,000	1,411,875,039	89.6	0		164,3	69,961
災害救助費	1,300,000	1,060,000	81.5	0		2	40,000
1	19,164,658,640	17,921,466,062	93.5	76,364,000	1	,166,8	28,578

民生費は、住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、障害者 福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は17,921,466,062円で、前年度と比べ561,358,173円(3.0%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額76,364,000円は、熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(児童福祉費)27,534,000円、放課後児童健全育成事業(同)22,110,000円、公的介護施設等整備支援事業(高齢者福祉費)21,000,000円、保育所等送迎用バス安全装置装備支援事業(児童福祉費)5,720,000円である。

第4款 衛生費

項		区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
保(健 衛	生費	1,590,796,000	1,193,506,983	75.0	14,225,000		383,0	64,017
環	境	費	3,294,199,000	3,135,411,816	95.2	0		158,7	87,184
斎	場	費	120,081,000	120,081,000	100.0	0			0
水	道	費	559,617,000	519,333,000	92.8	0		40,2	84,000
病	院	費	1,067,986,000	1,047,986,000	98.1	0		20,0	00,000
看護	専門:	学校費	118,395,000	113,420,885	95.8	0	4,974,		74,115
計			6,751,074,000	6,129,739,684	90.8	14,225,000		607,1	09,316

衛生費は、住民の健康で文化的な生活を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持するのに必要な経費であり、母子保健、廃棄物処理などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は6,129,739,684円で、前年度と比べ148,807,427円(2.4%)の減となっている。 なお、翌年度繰越額14,225,000円は、すべて出産・子育て応援交付金事業に係るものである。

第5款 農林水産業費

項		区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
農	業	費	1,658,446,000	1,384,258,842	83.5	109,520,000		164,6	67,158
林	業	費	334,945,000	300,126,712	89.6	0		34,8	18,288
水	産 業	費	1,071,441,000	671,022,710	62.6	305,187,000		95,2	31,290
	計		3,064,832,000	2,355,408,264	76.9	414,707,000		294,7	16,736

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,355,408,264円で、前年度と比べ51,159,437円(2.1%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額414,707,000円は、赤潮被害経営再建緊急支援事業(水産業費)134,862,000円、 漁業経営セーフティネット緊急支援事業(同)90,400,000円、肥料価格高騰緊急対策事業(農業費) 69,000,000円など8事業である。

第6款 商工費

項	予 算 現 額		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
商	エ	費	3,237,813,700	2,358,500,995	72.8	503,505,000		375,80	07,705

商工費は、商工業や観光の振興、自然資源活用の推進、世界遺産の保全などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,358,500,995円で、前年度と比べ542,332,730円(29.9%)の増となっている。 なお、翌年度繰越額503,505,000円は、恐竜の島博物館整備事業450,746,000円、企業誘致促進事業 45,500,000円、観光施設整備事業7,259,000円である。

第7款 土木費

項		区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
土	木管	理 費	221,316,000	199,261,873	90.0	0		22,0	54,127
道	路 橋	梁 費	1,167,927,344	990,624,924	84.8	141,203,220		36,0	99,200
河	Щ	費	272,710,000	245,918,370	90.2	12,600,000		14,1	91,630
港	湾	費	184,500,000	160,994,793	87.3	14,039,000		9,4	66,207
都	市計	画 費	2,100,057,916	1,906,277,758	90.8	96,814,000		96,9	66,158
住	宅	費	325,471,000	313,831,826	96.4	500,000		11,1	39,174
	計		4,271,982,260	3,816,909,544	89.3	265,156,220		189,9	16,496

土木費は、道路、河川、港湾、公園、市営住宅などの維持管理等の事業に要する経費である。

本款の支出済額は3,816,909,544円で、前年度と比べ116,620,015円(3.0%)の減となっている。

なお、事故繰越しを含む翌年度繰越額265,156,220円は、都市計画道路太田町水の平線整備事業(都市計画費)86,814,000円、市道改良(交付金)事業(道路橋梁費)66,472,220円(うち事故繰越し34,192,220円)、橋梁維持補修事業(同)29,040,000円など11事業である。

第8款 消防費

項		区分 //	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
消	防	費	1,987,132,000	1,906,632,652	95.9	0		80,49	9,348

消防費は、火災、救急、風水害、地震などの災害予防及び災害が生じた場合の被害軽減の活動に要する経費である。

本款の支出済額は1,906,632,652円で、前年度と比べ142,797,088円(7.0%)の減となっている。

第9款 教育費

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
教育総務費	1,045,666,000	970,056,353	92.8	0		75,6	09,647
小 学 校 費	349,127,000	308,373,494	88.3	17,100,000		23,6	53,506
中 学 校 費	420,586,000	383,880,506	91.3	12,600,000		24,1	05,494
幼 稚 園 費	103,601,000	99,070,156	95.6	0		4,5	30,844
学校給食費	2,053,084,000	1,917,298,608	93.4	0		135,7	85,392
社会教育費	670,426,234	619,453,089	92.4	9,680,000		41,2	93,145
計	4,642,490,234	4,298,132,206	92.6	39,380,000		304,9	78,028

教育費は、学校教育、生涯学習、文化振興、文化財保護などの事業に要する経費である。(なお、文化振興、文化財保護などの事業については、観光文化部文化課が補助執行している。)

本款の支出済額は4,298,132,206円で、前年度と比べ217,173,147円(5.3%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額39,380,000円は、感染症対策事業(小学校)(小学校費)17,100,000円、感染症対策事業(中学校)(中学校費)12,600,000円、市民会館整備事業(社会教育費)9,680,000円である。

第10款 災害復旧費

項区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
農林水産施設災害復旧費	714,479,000	158,986,998	22.3	528,574,000		26,9	18,002
公共土木施設災害復旧費	872,375,276	770,490,265	88.3	36,362,023		65,5	22,988
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	38,647,000	6,466,631	16.7	31,309,000		8	71,369
計	1,625,501,276	935,943,894	57.6	596,245,023		93,3	12,359

災害復旧費は、災害により生じた被害の復旧に要する経費である。

本款の支出済額は935,943,894円で、前年度と比べ347,068,777円(27.1%)の減となっている。

なお、事故繰越しを含む翌年度繰越額596,245,023円は、現年発生補助災害復旧事業(林業施設) (農林水産施設災害復旧費)528,574,000円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)36,362,023円(事故繰越し)、現年発生単独災害復旧事業(文化施設)(文教施設災害復旧費)31,309,000円である。

第11款 公債費

項	項·目		区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不	用	額
公		債	費	7,026,381,000	6,980,797,128	99.4	0		45,5	83,872
	元		金	6,878,539,000	6,836,171,281	99.4	0		42,3	67,719
	利		子	147,842,000	144,625,847	97.8	0		3,2	16,153

公債費は、市債を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入れをした場合の支払利息などの償還金である。

本款の支出済額は6,980,797,128円で、前年度と比べ54,145,785円(0.8%)の減となっている。

第13款 予備費

項		区分	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及び流用増減	不	用 額
予	備	費	30,000,000	0	△ 3,456,000		26,544,000

予備費は、緊急を要する場合などに予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。 充用額及び充用先は、下表のとおりである。

款		充 用 額	内 訪	己 (充 用	先)	
办人		九 爪 锒	項		金	額
総務	費	2,871,000	総務管理費	行政管理費		2,871,000
農林水產	産業費	585,000	水産業費	水産業振興費		585,000

5 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

(単位:円)

歳 入 総 額	入 総 額 歳 出 総 額 歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
11,952,888,396	11,824,766,448	128,121,948	0	128,121,948

歳入歳出差引額は128,121,948円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は128,121,948円である。

(2) 歳入 (単位:円·%)

									(+14.	1 3 /0/
		度		令 和	4 年 度			令和3年度	対 前 年	度
款			予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
国保	民 険	康税	1,574,167,000	1,698,513,375	1,530,225,134	12.8	90.1	1,587,425,065	△ 57,199,931	\triangle 3.6
使び	用 料 手 数	及 料	1,210,000	851,500	851,500	0.0	100.0	854,100	△ 2,600	\triangle 0.3
国	庫支出	金	0	0	0	_	_	5,362,000	△ 5,362,000	皆減
県	支 出	金	9,616,210,000	9,166,244,058	9,166,244,058	76.7	100.0	9,431,072,615	△ 264,828,557	\triangle 2.8
財	産 収	入	899,000	713,807	713,807	0.0	100.0	371,991	341,816	91.9
繰	入	金	1,050,289,000	998,825,000	998,825,000	8.4	100.0	1,010,988,000	△ 12,163,000	△ 1.2
繰	越	金	212,209,000	212,209,059	212,209,059	1.8	100.0	327,990,342	△ 115,781,283	△ 35.3
諸	収	入	48,258,000	43,819,838	43,819,838	0.4	100.0	43,032,658	787,180	1.8
歳	入合	計	12,503,242,000	12,121,176,637	11,952,888,396	100.0	98.6	12,407,096,771	△ 454,208,375	△ 3.7

- ※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。
- ※令和4年度収入済額には、還付未済額591,300円(国民健康保険税)を含む。
- ※令和3年度収入済額には、還付未済額900,726円(国民健康保険税)を含む。
- ※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,952,888,396円で、調定額に対する収納率は98.6%である。

構成比が最も高いのは、県支出金の76.7%であり、次いで国民健康保険税の12.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ諸収入、財産収入は増加したが、国庫支出金が皆減し、県支出金、繰越金など他のすべてが減少したことにより454,208,375円(3.7%)の減少となった。

(3) 歳出 (単位: 田·%)

							(平位:	11.70)
	年度	令	和 4 年 月	变		令和3年度	対 前 年	度
款		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増減率
総	務費	138,775,000	134,379,987	1.1	96.8	140,425,093	△ 6,045,106	\triangle 4.3
保阝	険給付費	9,543,072,000	8,898,072,637	75.2	93.2	9,166,931,304	△ 268,858,667	△ 2.9
	R健康保険 養費納付金	2,653,040,000	2,653,036,377	22.4	100.0	2,691,603,200	△ 38,566,823	△ 1.4
共拠	同事業出金	5,000	200	0.0	4.0	158	42	26.6
保例	建事業費	136,350,000	132,336,914	1.1	97.1	134,163,566	\triangle 1,826,652	\triangle 1.4
基金	金積立金	899,000	713,807	0.0	79.4	371,991	341,816	91.9
諸	支 出 金	11,101,000	6,226,526	0.1	56.1	61,392,400	△ 55,165,874	△ 89.9
予	備費	20,000,000	0	-	0.0	0	0	_
歳	出合計	12,503,242,000	11,824,766,448	100.0	94.6	12,194,887,712	△ 370,121,264	△ 3.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,824,766,448円で、執行率は94.6%である。

構成比が最も高いのは、保険給付費の75.2%であり、次いで国民健康保険事業費納付金の22.4%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く、全体の97.6%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ基金積立金、共同事業拠出金は増加したが、保険給付費、諸支出金、国民健康保険事業費納付金など他のすべてが減少したことにより370,121,264円(3.0%)の減少となった。

○国民健康保険税徴収状況

(単位:円・%・ポイント)

年度	区	分	調	定	額	収り	入済 額		不納欠損額	収入	未済額	収	納	率
令	現年課税	6分	1,5	29,19	94,000	1,49	91,107,490	0	0	38	8,677,810			97.47
和	滞納繰越	並分	10	69,31	9,375	:	39,117,644	4	15,217,993	114	4,983,738			23.10
4	合	+	1,69	98,51	3,375	1,5	30,225,134	4	15,217,993	15	3,661,548			90.06
令	現年課税	2分	1,59	98,12	28,900	1,5	53,756,570	0	19,100	45	5,253,956			97.17
和	滞納繰越	这分	1	79,36	39,556	:	33,668,495	5	18,986,742	126	6,714,319			18.77
3	合	+	1,7	77,49	8,456	1,5	87,425,065	5	19,005,842	17	1,968,275			89.26
増	現年課税	分	\triangle (68,93	34,900	\triangle	62,649,080	0	△ 19,100	\triangle (6,576,146			0.30
減	滞納繰越	这分	\triangle	10,05	50,181		5,449,149	9	\triangle 3,768,749	\triangle 13	1,730,581			4.33
額	合 書	+	\triangle	78,98	35,081	\triangle	57,199,931	1	△ 3,787,849	\triangle 18	8,306,727			0.80
増	現年課税	2分			\triangle 4.3		\triangle 4.0	0	皆減		\triangle 14.5			_
減	滞納繰越	这分			\triangle 5.6		16.2	2	△ 19.8		△ 9.3			_
率	合	+			\triangle 4.4		\triangle 3.6	6	△ 19.9		\triangle 10.6			_

[※]国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

国民健康保険税の収入済額は1,530,225,134円で、前年度と比べ57,199,931円(3.6%)の減少となっている。

調定額1,698,513,375円に対する収納率は90.06%で、前年度より0.80ポイント上昇している。 不納欠損額は15,217,993円で、前年度と比べ3,787,849円(19.9%)減少している。 収入未済額は153,661,548円で、前年度と比べ18,306,727円(10.6%)減少している。

○世帯数及び被保険者数の推移(年間平均)

年	市 🖆	全 体	国 保	加 入	加入率		被保险	食者数
度	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者	一般	退職者等
	(世帯)	(人)	(世帯)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)
H30	37,088	81,394	14,270	23,393	38.5	28.7	23,170	223
R元	36,944	79,950	13,837	22,423	37.5	28.0	22,365	58
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	37.3	27.9	21,882	1
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	37.2	27.8	21,416	0
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	36.4	27.0	20,391	0

被保険者数は、前年度と比べ1,025人(4.8%)減少し20,391人となっている。主な要因は、人口減少や75歳到達による後期高齢者医療保険への加入などである。

○国民健康保険財政調整基金の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度末現在高	1,023,082,371	1,022,368,564	1,021,996,573	1,021,527,845	1,020,326,324

令和4年度は、713、807円を積立てており、年度末現在の基金残高は1,023,082,371円である。

[※]令和4年度収入済額には、還付未済額591,300円(国民健康保険税)を含む。

[※]令和3年度収入済額には、還付未済額900,726円(国民健康保険税)を含む。

[※]収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

(単位:円)

歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
11,896,610,864	11,363,171,113	533,439,751	0	533,439,751

歳入歳出差引額は533,439,751円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は533,439,751円である。

(2) 歳入 (単位:円·%)

									(+ 1.	1 3 /0/
	- 年	度		令 和	4 年 度			令和3年度	対 前 年	度
款		\ \	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増 減 額	増減率
保	険	料	1,801,326,000	1,815,837,808	1,807,629,481	15.2	99.5	1,803,052,356	4,577,125	0.3
使び	用 料	及料	200,000	239,420	239,420	0.0	100.0	258,700	△ 19,280	△ 7.5
国	庫支出	金	3,232,107,000	3,241,993,879	3,241,993,879	27.3	100.0	3,296,616,558	△ 54,622,679	$\triangle 1.7$
支交	払 基 付	金金	3,042,302,000	2,889,857,994	2,889,857,994	24.3	100.0	2,942,455,224	△ 52,597,230	△ 1.8
県	支 出	金	1,685,886,000	1,630,576,252	1,630,576,252	13.7	100.0	1,647,517,316	\triangle 16,941,064	△ 1.0
財	産 収	入	519,000	519,000	519,000	0.0	100.0	228,279	290,721	127.4
繰	入	金	1,974,335,000	1,974,335,000	1,974,335,000	16.6	100.0	1,918,586,100	55,748,900	2.9
繰	越	金	350,538,000	350,538,149	350,538,149	2.9	100.0	429,112,024	△ 78,573,875	△ 18.3
諸	収	入	468,000	6,152,448	921,689	0.0	15.0	2,029,681	△ 1,107,992	△ 54.6
歳	入合	計	12,087,681,000	11,910,049,950	11,896,610,864	100.0	99.9	12,039,856,238	△ 143,245,374	△ 1.2

- ※令和4年度収入済額には、還付未済額663,860円(介護保険料)を含む。
- ※令和3年度収入済額には、還付未済額703,400円(介護保険料)を含む。
- ※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,896,610,864円で、調定額に対する収納率は99.9%である。

構成比が最も高いのは、国庫支出金の27.3%であり、次いで支払基金交付金の24.3%となっている。 収入済額は、前年度と比べ繰入金、保険料、財産収入は増加したが、繰越金、国庫支出金、支払基金 交付金など他のすべてが減少したことにより143,245,374円(1.2%)の減少となった。

(3) 歳出 (単位:円·%)

		下度	令	和 4 年 月	变		令和3年度	対 前 年	度
款			予 算 現 額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増 減 額	増減率
総	務	費	237,531,000	229,155,639	2.0	96.5	232,848,558	△ 3,692,919	\triangle 1.6
保	険給 信	† 費	10,965,800,000	10,337,451,155	91.0	94.3	10,599,696,257	△ 262,245,102	\triangle 2.5
地域	支援事	業費	572,972,000	517,379,024	4.6	90.3	520,414,018	△ 3,034,994	\triangle 0.6
基	金積立	企金	181,245,000	181,244,351	1.6	100.0	290,212,116	\triangle 108,967,765	\triangle 37.5
公	債	費	500,000	0	_	0.0	0	0	_
諸	支 出	金	99,072,000	97,940,944	0.9	98.9	46,147,140	51,793,804	112.2
予	備	費	30,561,000	0	_	0.0	0	0	_
歳	出合	計	12,087,681,000	11,363,171,113	100.0	94.0	11,689,318,089	\triangle 326,146,976	\triangle 2.8

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,363,171,113円で、執行率は94.0%となっている。

構成比が最も高いのは、保険給付費の91.0%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の93.2%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ諸支出金は増加したが、保険給付費、基金積立金、総務費などが減少したことにより326,146,976円(2.8%)の減少となった。

○介護保険料の状況

(単位:円・%・ポイント)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令	現年度分	1,807,652,184	1,804,900,515	0	3,415,529	99.81
和	滞納繰越分	8,185,624	2,728,966	1,251,552	4,205,106	33.34
4	合 計	1,815,837,808	1,807,629,481	1,251,552	7,620,635	99.51
令	現年度分	1,802,780,839	1,799,973,885	0	3,510,354	99.81
和	滞納繰越分	9,369,541	3,078,471	1,526,340	4,764,730	32.86
3	合 計	1,812,150,380	1,803,052,356	1,526,340	8,275,084	99.46
増	現年度分	4,871,345	4,926,630	0	△ 94 , 825	0.00
減	滞納繰越分	△ 1,183,917	△ 349 , 505	△ 274 , 788	△ 559 , 624	0.48
額	合 計	3,687,428	4,577,125	△ 274 , 788	△ 654 , 449	0.05
増	現年度分	0.3	0.3	_	$\triangle 2.7$	_
減	滞納繰越分	△ 12.6	△ 11.4	△ 18.0	△ 11.7	_
率	合 計	0.2	0.3	△ 18.0	△ 7.9	_

[※]令和4年度収入済額には、還付未済額663,860円(介護保険料)を含む。

介護保険料の収入済額は1,807,629,481円で、前年度と比べ4,577,125円(0.3%)の増加となっている。

調定額1,815,837,808円に対する収納率は99.51%で、前年度より0.05ポイント上昇している。

不納欠損額は1,251,552円で、前年度と比べ274,788円(18.0%)減少している。

収入未済額は7,620,635円で、前年度と比べ654,449円(7.9%)減少している。

○要介護等認定者の状況(年度末現在)

(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H30	433	989	1,234	1,289	1,100	960	582	6,587
R元	504	1,019	1,224	1,262	1,031	993	595	6,628
R2	550	1,011	1,288	1,273	1,066	952	542	6,682
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505
R4	522	943	1,212	1,159	1,003	901	506	6,246

[※]令和4年度の認定者のうち第2号被保険者(40~64歳)の割合は約1.05%となっている。

○介護保険特別会計財政調整基金の状況

(単位:円)

					(1 1 47
区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度末現在高	770,123,432	746,879,081	568,666,965	627,877,264	687,497,399

令和4年度は、181,244,351円を積立て、158,000,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は770,123,432円である。

[※]令和3年度収入済額には、還付未済額703,400円(介護保険料)を含む。

[※]収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

(単位:円)

歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
1,416,494,792	1,409,595,906	6,898,886	0	6,898,886

歳入歳出差引額は6,898,886円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は6,898,886円である。

(2) 歳入

(単位:円・%)

		三度		令 和	4 年 度			令和3年度	対 前 年	度
款			予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増 減 額	増減率
後医	期高齢療保険		898,175,000	877,197,744	875,653,274	61.8	99.7	811,940,246	63,713,028	7.8
使び	用 料 数	及料	125,000	136,400	136,400	0.0	100.0	118,600	17,800	15.0
繰	入	金	486,029,000	486,028,400	486,028,400	34.3	100.0	463,366,682	22,661,718	4.9
繰	越	金	3,210,000	3,210,617	3,210,617	0.2	100.0	1,992,424	1,218,193	61.1
諸	収	入	59,309,000	51,466,101	51,466,101	3.6	100.0	36,660,585	14,805,516	40.4
歳	入合	計	1,446,848,000	1,418,039,262	1,416,494,792	100.0	99.8	1,314,078,537	102,416,255	7.8

[※]令和4年度収入済額には、還付未済額778,600円(後期高齢者医療保険料)を含む。

収入済額は1,416,494,792円で、調定額に対する収納率は99.8%である。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療保険料の61.8%であり、次いで繰入金の34.3%となっている。

収入済額は、前年度と比べすべてが増加したことにより102,416,255円(7.8%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位:円・%)

	(年度	11.5	令	和 4 年 月	变		令和3年度	対 前 年	度
款			予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増 減 額	増減率
総	務費		44,335,000	40,647,277	2.9	91.7	38,780,988	1,866,289	4.8
	高齢者医療 連合納付金		1,357,332,000	1,332,662,589	94.5	98.2	1,242,751,719	89,910,870	7.2
保货	書事業費	ţ	43,681,000	35,628,040	2.5	81.6	28,725,513	6,902,527	24.0
諸	支 出 金	1	1,000,000	658,000	0.0	65.8	609,700	48,300	7.9
予	備費	į	500,000	0	_	0.0	0	0	_
歳	出 合 計	-	1,446,848,000	1,409,595,906	100.0	97.4	1,310,867,920	98,727,986	7.5

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は1,409,595,906円で、執行率は97.4%となっている。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療広域連合納付金の94.5%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の94.7%を占めている。

支出済額は、前年度と比べすべてが増加したことにより98,727,986円(7.5%)の増加となった。

[※]令和3年度収入済額には、還付未済額620,200円(後期高齢者医療保険料)を含む。

[※]収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

○後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円・%・ポイント)

年度	区	分	調	定	額	収入	済 額	不納力	尺損額	収入未	- 済額	収	納	率
令	現年	度 分	8	75,35	58,900	875	,097,660		0	1,	,039,840			99.88
和	滞納繰	越分		1,83	38,844		555,614		563,100		720,130			30.22
4	合	計	8	77,19	97,744	875	,653,274		563,100	1,	,759,970			99.74
令	現年	度 分	8	11,33	33,300	811	,221,100		25,100		707,300			99.91
和	滞納繰	越分		3,17	70,200		719,146	1	,248,510	1.	,202,544			22.68
3	合	計	8	14,50	3,500	811	,940,246	1	,273,610	1,	,909,844			99.61
増	現年	度 分		64,02	25,600	63	,876,560	۷	△ 25,100		332,540			△ 0.03
減	滞納繰	越分	\triangle	1,33	31,356	\triangle	163,532	\triangle	685,410	\triangle	482,414			7.54
額	合	計		62,69	94,244	63	,713,028	\triangle	710,510	\triangle	149,874			0.13
増	現年	度 分			7.9		7.9		皆減		47.0			_
減	滞納繰	越分			△ 42.0		\triangle 22.7		△ 54.9		△ 40.1			_
率	合	計			7.7		7.8		\triangle 55.8		△ 7.8			_

[※]令和4年度収入済額には、還付未済額778,600円(後期高齢者医療保険料)を含む。

後期高齢者医療保険料の収入済額は875,653,274円で、前年度と比べ63,713,028円(7.8%)の増加となっている。

調定額877, 197, 744円に対する収納率は99. 74%で、前年度より0. 13ポイント上昇している。 不納欠損額は563, 100円で、前年度と比べ710, 510円(55. 8%)減少している。 収入未済額は1, 759, 970円で、前年度と比べ149, 874円(7. 8%)減少している。

○被保険者数の推移

(単位:人)

					(十四・/の)
被保険者数	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
(年度末現在)	16,857	16,845	16,988	17,375	17,555

[※]令和3年度収入済額には、還付未済額620,200円(後期高齢者医療保険料)を含む。

[※]収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

8 净化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 決算収支 (単位:円)

歳 入 総 額	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
102,103,426	102,002,384	101,042	0	101,042

歳入歳出差引額は101,042円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は101,042円である。

(2) 歳入 (単位:円·%)

	、 年,	度		令 和	4 年 度			令和3年度	対 前 年	度
款		~ _	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使び		及料	59,886,000	59,549,556	58,947,559	57.7	99.0	61,612,266	△ 2,664,707	△ 4.3
繰	入:	金	55,737,000	43,049,000	43,049,000	42.2	100.0	46,196,000	△ 3,147,000	\triangle 6.8
繰	越	金	106,000	106,867	106,867	0.1	100.0	116,964	△ 10,097	△ 8.6
歳	入合	計	115,729,000	102,705,423	102,103,426	100.0	99.4	107,925,230	△ 5,821,804	\triangle 5.4

収入済額は102,103,426円で、調定額に対する収納率は99.4%である。

構成比が最も高いのは、使用料及び手数料の57.7%であり、次いで繰入金の42.2%となっている。 収入済額は、前年度と比べ繰入金、使用料及び手数料、繰越金のすべてが減少したことにより 5,821,804円(5.4%)の減少となった。

(3) 歳出 (単位:円·%)

		年度	令	和 4 年 月	变		令和3年度	対 前 年	度
款			予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	増減額	増減率
浄イ整備	匕槽 市 指推進事	町村 業費		83,754,692	82.1	86.8	88,881,863	△ 5,127,171	△ 5.8
公	債	費	18,258,000	18,247,692	17.9	99.9	18,936,500	△ 688,808	\triangle 3.6
予	備	費	1,000,000	0	_	0.0	0	0	-
歳	出合	計	115,729,000	102,002,384	100.0	88.1	107,818,363	△ 5,815,979	\triangle 5.4

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は102,002,384円で、執行率は88.1%となっている。

構成比は、浄化槽市町村整備推進事業費が82.1%、公債費が17.9%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の67.9%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ浄化槽市町村整備推進事業費、公債費が減少したことにより 5,815,979円(5.4%)の減少となった。

9 国民健康保険診療施設特別会計

(1)決算収支 (単位:円)

				V 1 1 77
歳 入 総 額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
318,227,711	302,066,194	16,161,517	0	16,161,517

歳入歳出差引額は16,161,517円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は16,161,517円である。

(2) 歳入 (単位:円·%)

	 年	度		令 和	4 年 度			令和3年度	対前年	度
款		\ \	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
診	療収	入	101,244,000	106,681,250	106,681,250	33.5	100.0	104,013,347	2,667,903	2.6
使び	用 料 手 数	及料	715,000	746,972	746,972	0.2	100.0	785,100	△ 38,128	△ 4.9
国	庫支出	金	1,287,000	0	0	-	_	2,695,000	△ 2,695,000	皆減
財	産 収	入	177,000	510,129	510,129	0.2	100.0	258,071	252,058	97.7
繰	入	金	131,725,000	111,725,000	111,725,000	35.1	100.0	92,728,146	18,996,854	20.5
繰	越	金	35,560,000	35,560,357	35,560,357	11.2	100.0	33,998,361	1,561,996	4.6
諸	収	入	8,900,000	16,404,003	16,404,003	5.2	100.0	22,397,420	△ 5,993,417	△ 26.8
市		債	60,800,000	46,600,000	46,600,000	14.6	100.0	469,700,000	△ 423,100,000	△ 90.1
県	支 出	金	0	0	0	I	_	3,232,000	△ 3,232,000	皆減
歳	入合	計	340,408,000	318,227,711	318,227,711	100.0	100.0	729,807,445	△ 411,579,734	△ 56.4

[※]令和3年度収入済額には、歯科診療所特別会計の決算額を含む。

収入済額は318,227,711円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の35.1%であり、次いで診療収入の33.5%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、診療収入、繰越金などは増加したが、県支出金、国庫支出金が 皆減し、市債なども減少したことにより411,579,734円(56.4%)の減少となった。

(3) 歳出 (単位:円·%)

年度	令	和 4 年 月	变		令和3年度	対 前 年	度
款	予 算 現 額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増 減 額	増減率
総務管理費	246,992,000	226,148,462	74.9	91.6	645,536,887	△ 419,388,425	△ 65.0
医 業 費	44,970,000	28,073,280	9.3	62.4	41,834,262	△ 13,760,982	△ 32.9
基金積立金	1,000	129	0.0	12.9	71	58	81.7
公 債 費	47,845,000	47,844,323	15.8	100.0	6,875,868	40,968,455	595.8
予 備 費	600,000	0	_	0.0	0	0	_
歳出合計	340,408,000	302,066,194	100.0	88.7	694,247,088	△ 392,180,894	\triangle 56.5

[※]令和3年度支出済額には、歯科診療所特別会計の決算額を含む。

支出済額は302,066,194円で、執行率は88.7%となっている。

構成比が最も高いのは、総務管理費の74.9%であり、次いで公債費の15.8%となっている。節別では、付表2のとおり職員手当等が最も高く全体の18.4%を占めている。

支出済額は、公債費、基金積立金は増加したが、総務管理費、医業費が減少したことにより 392,180,894円(56.5%)の減少となった。

[※]執行率は「支出済額÷予算現額」の値

○外来患者数の状況

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 数
御所浦診療所(医科)	12,682	12,569	113
御所浦診療所(歯科)	3,548	3,768	△ 220
御所浦北診療所	1,496	1,522	△ 26
合 計	17,726	17,859	△ 133

○国民健康保険診療所財政調整基金の状況

(単位:円)

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
年度末	現在高	190,844	190,715	190,644	190,557	190,334

令和4年度は129円を積立て、年度末現在の基金残高は190,844円である。

10 斎場事業特別会計

(1) 決算収支

(単位:円)

歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額
138,312,829	133,757,426	4,555,403	0	4,555,403

歳入歳出差引額は4,555,403円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は4,555,403円である。

(2) 歳入

(単位:円・%)

	- 年	度		令 和	4 年 度			令和3年度	対前年	度
款		` <u> </u>	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使び	用料	及料	8,510,000	8,631,000	8,631,000	6.2	100.0	8,176,000	455,000	5.6
財	産 収	入	22,000	21,460	21,460	0.0	100.0	28,860	△ 7,400	△ 25.6
繰	入	金	120,081,000	120,081,000	120,081,000	86.8	100.0	153,438,000	△ 33,357,000	△ 21.7
繰	越	金	9,579,000	9,579,369	9,579,369	6.9	100.0	7,222,749	2,356,620	32.6
諸	収	入	1,000	0	0	_	-	0	0	_
市		債	0	0	0	_	_	16,900,000	△ 16,900,000	皆減
歳	入合	計	138,193,000	138,312,829	138,312,829	100.0	100.0	185,765,609	△ 47,452,780	△ 25.5

収入済額は138,312,829円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の86.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金、使用料及び手数料は増加したが、市債が皆減し、繰入金、財産収入も減少したことにより47,452,780円(25.5%)の減少となった。

(3) 歳出 (単位:円·%)

	_ 年度	: [令	和 4 年 月	变		令和3年度	対 前 年	度
款			予算現額	支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増減率
斎場	場事業費		59,288,000	56,971,052	42.6	96.1	100,823,696	△ 43,852,644	△ 43.5
公	債 費		76,905,000	76,786,374	57.4	99.8	75,362,544	1,423,830	1.9
予	備費		2,000,000	0	_	0.0	0	0	_
歳占	出合計	,	138,193,000	133,757,426	100.0	96.8	176,186,240	△ 42,428,814	△ 24.1

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は133,757,426円で、執行率は96.8%となっている。

構成比は、公債費が57.4%、斎場事業費が42.6%となっている。節別では、付表2のとおり償還金利子及び割引料が最も高く全体の57.4%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ公債費は増加したが、斎場事業費が減少したことにより42,428,814円 (24.1%)の減少となった。

○斎場の利用状況

(単位:件)

年			Δ = 1				
度	X	分	合 計	天草本渡斎場	牛深火葬場	御所浦火葬場	天草火葬場
令	市	内	1,685	1,177	398	16	94
和	市	外	42	37	5	0	0
4	合	計	1,727	1,214	403	16	94
令	市	内	1,492	1,039	345	8	100
和	市	外	36	28	5	0	3
3	合	計	1,528	1,067	350	8	103
増	市	内	193	138	53	8	\triangle 6
減	市	外	6	9	0	0	\triangle 3
数	合	計	199	147	53	8	△ 9

令和4年度の利用状況は、年間1,727件(市内1,685件、市外42件)となっており、内訳は上表のとおりである。

11 財産に関する調書

令和4年度における財産の増減及び現在高は、次のとおりである。

	- ' -				- ,			., .,,	0 /2,33	向ないできるこれの		1	
			×				分			前年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高	増減率
				行	政	女 !	財	産	(m^2)	7,878,078.60	\triangle 20,247.67	7,857,830.93	\triangle 0.3 %
		土	地	普	追	<u> </u>	財	産	(m^2)	31,686,822.58	18,744.37	31,705,566.95	0.1 %
	(1)				合		計	+	(m^2)	39,564,901.18	△ 1,503.30	39,563,397.88	0.0 %
1	(1)			行	政	女 .	財	産	(m^2)	546,747.12	△ 7,393.26	539,353.86	△ 1.4 %
		建	物	普	追	£ j	財	産	(m^2)	79,187.94	3,160.28	82,348.22	4.0 %
					合		計	+	(m^2)	625,935.06	△ 4,232.98	621,702.08	△ 0.7 %
公	(2)	Щ	林	所	有	Ī	面	積	(m^2)	36,772,912.19	△ 913.62	36,771,998.57	0.0 %
有	(2)	Щ	1/1	立.	木の	推定	蓄積	責量	(m^3)	758,475.18	17,196.00	775,671.18	2.3 %
	(3)	動	産	可		動		橋	(個)	1	0	1	0.0 %
財				地		上		権	(m^2)	6,291.00	0.00	6,291.00	0.0 %
産	(4)	物	権	地		役		権	(m^2)	81.70	0.00	81.70	0.0 %
/				鉱		泉		権	(m^2)	6.60	0.00	6.60	0.0 %
	(5)	無	Ę	体	財	產	E E	権	(件)	0	0	0	- %
	(6)	有	Ī	価		証		券	(円)	0	0	0	- %
	(7)	且	计資	も に	ょ	る	権	利	(千円)	1,186,958	△ 615	1,186,343	△ 0.1 %
2	2		物				디	I 	(件)	1,861	195	2,056	10.5 %
3	3		債				楮	É	(円)	380,248,004	△ 48,215,000	332,033,004	△ 12.7 %

※物品は、取得価格が1件50万円以上の重要物品である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

〇 土 地

令和4年度末現在の面積は39,563,397.88㎡で、前年度末と比べ1,503.30㎡減少している。 内訳は、行政財産が20,247.67㎡ (0.3%)の減少、普通財産が18,744.37㎡ (0.1%)の増加となっている。

• 行政財産

(公共用財産)

学校 934.00㎡ の減少 その他の施設 19,313.67㎡ の減少

• 普通財産

山林 913.62㎡ の減少 その他の施設 19,657.99㎡ の増加

○ 建物

令和4年度末現在の面積は621,702.08㎡で、前年度末と比べ4,232.98㎡ (0.7%)減少している。内訳は、行政財産が7,393.26㎡ (1.4%)の減少、普通財産が3,160.28㎡ (4.0%)の増加となっている。

• 行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 66.08㎡ の増加(木造)

(公共用財産)

その他の施設 7,459.34㎡の減少(木造25.44㎡増、非木造7,484.78㎡減)

• 普通財産

その他の施設 3,160.28㎡ の増加(非木造)

(2) 山 林

令和4年度末現在の所有面積は36,771,998.57㎡で、前年度末と比べ913.62㎡の減少となっている。また、立木の推定蓄積量は775,671.18㎡で、前年度末と比べ17,196.00㎡(2.3%)増加している。

(3) 動 産 増減なし

(4) 物 権 増減なし

(5) 出資による権利

令和4年度末における現在高は1,186,343,000円で前年度末と比べ615,000円(0.1%)減少している。

これは、すべて全国漁業信用基金協会への出捐金である。

2 物品

令和4年度末における現在高は17種類、2,056件で、前年度末と比べ195件(10.5%)増加している。

これは、厨房機器類、コンピュータ関連機器、体育器具・遊具類などが増加したことによるものである。

3 債権

令和4年度末における現在高は3件、332,033,004円で、前年度末と比べ1件、48,215,000円 (12.7%)減少している。

これは、市民税(特別徴収次年度調定分)が2,055,000円増加したものの、災害援護資金貸付金が270,000円減少し、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金50,000,000円が返還されたことによるものである。

4 基金 (積立基金)

令和4年度における積立基金の増減及び現在高は下表のとおりである。年度末現在の基金 残高は20,698,505,696円で、前年度末と比べ2,127,399,023円(11.5%)増加している。

これは、地域振興基金、新型コロナウイルス感染症対策基金などは減少したが、一般会計財政調整基金、減債基金などが増加したことによるものである。

なお、基金の運用に当たっては、将来を見据えた財政基盤の確立に向けた計画的な活用を図られたい。

(単位:円・%)

区分	名称	前年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高	増減率
	一般会計財政調整基金	10,077,085,036	1,437,673,651	11,514,758,687	14.3
	減債基金	2,816,484,912	860,164,570	3,676,649,482	30.5
	職員退職手当基金	15,959,666	11,146	15,970,812	0.1
_	暴力追放基金	13,212,844	9,226	13,222,070	0.1
	福祉基金	316,425,369	△ 22,284,846	294,140,523	△ 7.0
般	ふるさと・水と土保全基金	69,430,784	△ 8,959,238	60,471,546	△ 12.9
/JX	総合文化会館建設基金	22,729,716	15,869	22,745,585	0.1
会	御所浦町全島博物館構想推進基金	26,002,418	18,155	26,020,573	0.1
K	地域振興基金	2,185,949,270	\triangle 236,291,512	1,949,657,758	\triangle 10.8
⇒ 1	天草市ふるさと応援寄附基金	1,012,898,704	118,461,119	1,131,359,823	11.7
計	学校教育施設整備基金	21,126,433	14,750	21,141,183	0.1
	森林環境讓与税基金	105,791,645	6,773,358	112,565,003	6.4
	新型コロナウイルス感染症対策基金	118,571,516	\triangle 52,165,512	66,406,004	\triangle 44.0
	計	16,801,668,313	2,103,440,736	18,905,109,049	12.5
特	国民健康保険財政調整基金	1,022,368,564	713,807	1,023,082,371	0.1
別	介護保険特別会計財政調整基金	746,879,081	23,244,351	770,123,432	3.1
会計	国民健康保険診療所財政調整基金	190,715	129	190,844	0.1
計	計	1,769,438,360	23,958,287	1,793,396,647	1.4
	合 計	18,571,106,673	2,127,399,023	20,698,505,696	11.5

※前年度末現在高及び令和4年度末現在高の金額には、出納整理期間中の基金の増減は含まれていない。

令和4年度天草市各基金運用状況審查意見書

第1 審査の対象

令和4年度天草市土地開発基金

令和4年度天草市奨学金貸付基金

令和4年度天草市資料館展示資料取得基金

令和4年度特別導入型家畜導入事業基金

令和4年度天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、審査に付された各基金の運用状況について、各計数の正確性及び運用の適正性を主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金 (単位: m²·円)

区	分	前年度末現在高	令	和4年度中増減	令和4年度末現在高
	面積	146. 19	増 加	0	0.00
土地	山 作	140. 19	減少	146. 19	0.00
	価 格	6, 500, 000	増加	0	0
	1ш 111	0, 500, 000	減 少	6, 500, 000	O
貸付	寸 金	0	増加	0	0
貝	.1 7F	V	減少	0	O
現	金	43, 957, 345	増加	6, 500, 701	50, 458, 046
元	並	45, 957, 545	減少	0	50, 456, 040
基金	総額	50, 457, 345	増減	701	50, 458, 046

2 奨学金貸付基金 (単位:件·円)

区	分	前年度末現在高	令	和 4 年 度 中	中増 減	令和4年度末現在高
			増加	新規貸付	2	
	件 数	125	減少	返還完了	17	109
貸付金			侧 少	返還免除	1	
貝门並			増加	貸付金	2, 160, 000	
	金額	37, 174, 900	減少	返還金	6, 725, 500	32, 304, 400
			/	返還免除	305, 000	
				返還金	6, 725, 500	
現	金	375, 348, 301	増 加	寄付金	0	379, 916, 801
九	並	370, 340, 301		預金利子	3,000	379, 910, 601
			減少	貸付金	2, 160, 000	
基金	総額	412, 523, 201	増減		△ 302,000	412, 221, 201

[※]前年度末現在高及び令和4年度末現在高の金額には、出納整理期間中の基金の増加は含まれていない。

3 資料館展示資料取得基金

(単位:点・円)

区	分	前年度末現在高	令	和 4 年	度 中	増	减	令和4年度末現在高
	点数	244	増加				0	244
展示資料	点 奴	244	減少				0	244
成小貝科	価格	11, 016, 730	増 加	購入			0	11, 016, 730
		11, 010, 730	減少				0	11, 010, 730
現	A	3, 665, 695	増加	預金利子			37	3, 665, 732
先	金	3, 000, 090	減少	購入			0	3, 003, 732
基金	総額	14, 682, 425	増減				37	14, 682, 462

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位:頭·円)

区	分	前年度末現在高	令	和 4 年 度 中	増減	令和4年度末現在高
	肉用繁殖	4	増加	新規貸付	5	8
	雌牛	4	減少	譲渡	1	O
貸付			増加	新規貸付	3, 012, 400	
	価 格	2, 109, 300	垣 加	過年度過誤	90, 700	4, 562, 400
			減少	譲渡	650, 000	
				基金積立金	11, 700, 000	
			増 加	譲渡収入	650, 000	
現	金	25, 769, 844		預金利子	256	23, 627, 426
			減少	県返納金	11, 480, 274	
			1900 少	雌牛購入	3, 012, 400	
基金	総額	27, 879, 144	増減		310, 682	28, 189, 826

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位:件・円)

区	分	前年度末現在高	令	和4年度中	増 減	令和4年度末現在高
			増加	新規貸付	23	
	件 数	78	減少	返還完了	6	93
貸付金			例 シ	返還免除	2	
貝川亚			増 加	貸付金	33, 296, 600	
	金額	192, 125, 049	減少	返還金	10, 850, 000	212, 171, 649
			100、少	返還免除	2, 400, 000	
				返還金	10, 850, 000	
			増加	寄付金	0	
現	金	155, 657, 028	1日 /川	積立	0	133, 211, 906
				預金利子	1, 478	
			減少	貸付金	33, 296, 600	
基金	総額	347, 782, 077	増減		△ 2, 398, 522	345, 383, 555

(単位:円・%)

款 節	1 議会費	o 44 74 ++			単せか	
	1 哦 云 頁	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛生費	5 農 林 水 産 業 費	6 商工費
1 報 酬	109,518,066	214,364,993	47,641,800	57,832,234	27,246,075	20,957,164
2 給 料	25,164,120	1,329,313,233	268,602,518	270,284,236	190,593,520	105,072,240
3 職員手当等	43,944,269	1,242,101,700	148,956,575	150,635,361	104,270,024	66,564,521
4 共 済 費	43,623,580	468,848,512	94,473,189	95,108,171	63,351,157	38,024,670
5 災害補償費						
6 恩給及び 退職年金						
7 報 償 費		25,544,700	49,959,885	68,248,000	54,076,047	236,660,342
8 旅 費	6,611,447	21,979,101	2,633,857	4,246,309	2,191,883	6,500,410
9 交 際 費	101,412	433,422				
10 需 用 費	5,476,252	287,232,301	20,721,073	189,144,304	60,216,574	60,322,406
11 役 務 費	2,224,514	367,665,968	17,050,576	45,786,989	2,805,388	30,629,604
12 委 託 料	8,080,595	1,792,027,741	394,891,843	1,503,430,888	274,896,723	467,390,147
₁₃ 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,518,000	124,800,435	2,650,648	2,887,671	2,099,125	6,667,908
14 工事請負費		2,305,161,675	3,093,253	118,658,100	420,695,229	402,185,618
15原材料費		8,193,994		353,671	7,469,719	
₁₆ 公 有 財 産 購 入 費						
17 備品購入費		243,615,703	1,096,518	8,732,798	13,299,616	21,357,758
₁₈ 負担金補助 及び交付金	6,648,348	1,306,504,842	6,886,761,861	3,325,613,949	1,100,510,298	896,168,207
19 扶 助 費			6,573,883,122	10,772,720		
20貸 付金						
₂₁ 補 償 補 填 及び賠償金		1,985		1,000,000	2,796,800	
₂₂ 償還金利子 及び割引料		33,895,607	107,860,944	1,680,283	28,890,086	
₂₃ 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金		3,811,140,307				
25 寄 附 金						
26 公 課 費		1,608,500		469,000		
27 繰 出 金		12,205,472	3,301,188,400	274,855,000		
合 計	252,910,603	13,596,640,191	17,921,466,062	6,129,739,684	2,355,408,264	2,358,500,995
構成比	0.4	22.5	29.6	10.1	3.9	3.9

1130		去从						(単位:円	, , ,
 節		款 <u>/</u>	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合 計	構成比
1 報		酬	10,080,440	125,440,105	397,667,819			1,010,748,696	1.7
2 給		料	182,217,545	20,373,600	331,607,532			2,723,228,544	4.5
3 職」	員手当	当等	92,827,132	49,148,640	193,158,449			2,091,606,671	3.5
4 共	済	費	58,202,297	70,703,130	163,665,545			1,096,000,251	1.8
5 災	害補償	賞費		23,390,772				23,390,772	0.0
	給 及職 年								
7 報	償	費	2,270,000	61,684,000	28,230,646			526,673,620	0.9
8 旅		費	580,550	13,058,829	18,478,916			76,281,302	0.1
9 交	際	費			31,000			565,834	0.0
10 需	用	費	40,391,429	38,992,030	723,343,193	461,610		1,426,301,172	2.4
11 役	務	費	9,021,513	5,628,470	47,569,714	1,975,712		530,358,448	0.9
12 委	託	料	733,600,220	41,595,102	809,032,523	54,199,222		6,079,145,004	10.0
	用料賃借		5,836,368	2,738,891	34,361,881			183,560,927	0.3
	事請負		2,095,815,288	24,778,625	971,274,403	878,345,840		7,220,008,031	11.9
15 原	材料	· 費	3,190,319	713,055	1,246,364	961,510		22,128,632	0.0
₁₆ 公 購	有 財 入	産費	85,575,076		4,564,147			90,139,223	0.1
	品購フ		6,940,725	51,126,460	458,807,865			804,977,443	1.3
₁₈ 負 及	担金権 び交付	制助 十金	144,749,304	1,375,047,743	44,167,041			15,086,171,593	24.9
19 扶	助	費			63,477,760			6,648,133,602	11.0
20 貸	付	金							
₂₁ 補 及	償 ば ば 時値	填	345,611,338		7,445,087			356,855,210	0.6
	還金利 び割引				2,321		6,980,797,128	7,153,126,369	11.8
₂₃ 投 出	資 及 資	. び 金							
24 積	立	金						3,811,140,307	6.3
25 寄	附	金							
26 公	課	費		2,213,200				4,290,700	0.0
27 繰	出	金						3,588,248,872	5.9
合	Ē	<u>+</u>	3,816,909,544	1,906,632,652	4,298,132,206	935,943,894	6,980,797,128	60,553,081,223	100.0
構	成 .	比	6.3	3.1	7.1	1.5	11.5	100.0	
			<u> </u>						

節	会	計	国民健康保険	構成比	介護保険	構成比	後期高齢者 医療	構成比	浄化槽市町村 整備推進事業	構成比	国民健康保険 診療施設	構成比
1 報		酬	9,039,522	0.1	33,154,294	0.3	1,439,064	0.1			17,776,231	5.9
2 給		料	55,180,380	0.5	66,060,000	0.6	16,317,012	1.2	2,713,200	2.7	50,448,000	16.7
3 職」	員手当	当等	33,720,193	0.3	43,457,798	0.4	9,724,925	0.7	1,531,468	1.5	55,600,843	18.4
4 共	済	費	20,053,090	0.2	27,603,069	0.2	5,536,571	0.4	867,750	0.9	21,492,914	7.1
5 災等	害補償	賞費										
6 恩	給 及職 年	. び . 金										
7 報	償	費			2,238,000	0.0						
8 旅		費	513,312	0.0	605,957	0.0	50,400	0.0			277,300	0.1
9 交	際	費										
10 需	用	費	6,326,356	0.1	4,779,997	0.0	655,173	0.0	4,038,720	4.0	27,491,439	9.1
11 役	務	費	38,177,459	0.3	43,323,964	0.4	14,001,257	1.0	4,675,100	4.6	5,057,211	1.7
12 委	託	料	114,905,975	1.0	261,971,594	2.3	25,790,915	1.8	69,237,554	67.9	22,198,417	7.3
₁₃ 使 び	用 類 借	· 及 · 料	50,280	0.0							3,536,002	1.2
14 ⊥∃											46,996,265	15.6
15 原		- •										
16	有 財 入	· 産 費										
17 備口	品購フ	人費	165,000	0.0	341,220	0.0					2,868,520	0.9
₁₈ 負打 及で	担金権 び交付	甫助 寸金	11,539,694,548	97.6	10,586,337,378	93.2	1,335,422,589	94.7			434,000	0.1
19 扶	助	費			14,112,547	0.1						
20 貸	付	金										
21 補 及(償 補 び賠償	j 填 賞金										
₂₂ 償i 及ī			5,126,526	0.0	97,940,944	0.9	658,000	0.0	18,247,692	17.9	47,844,323	15.8
₂₃ 投 出	資 及 資	. び 金										
24 積	立	金	713,807	0.0	181,244,351	1.6					129	0.0
25 寄	附	金										
26 公	課	費							690,900	0.7	44,600	0.0
27 繰	出	金	1,100,000	0.0								
合			11,824,766,448	100.0	11,363,171,113	100.0	1,409,595,906	100.0	102,002,384	100.0	302,066,194	100.0
構	成 .	比	47.0		45.2		5.6		0.4		1.2	

節 解 解 に	付表 2				(単位:円	•%)
2 給 料 190,718,592 0.8 3 職員手当等 144,035,227 0.6 4 共 済 費 75,553,394 0.5 5 災害補償費 2,238,000 0.6 8 旅 費 1,446,969 0.6 9 交 際 費 10 需 用 費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.2 11 役 務 費 458,085 0.3 105,693,076 0.2 12 委 託 料 32,647,134 24.4 526,751,589 2. 13 使用料及 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15 原 材 料 費 103,511 0.1 3,689,793 0.6 15 原 材 料 費 16 購 入 費 19 供 助 費 14,112,547 0.2 17 備品購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 0.6 0.6 0.6 0.7 0.7 0.6 <t< td=""><td>節</td><td>会計</td><td>斎場事業</td><td>構成比</td><td>合 計</td><td>構成比</td></t<>	節	会計	斎場事業	構成比	合 計	構成比
3 職員手当等 144,035,227 0.6 4 共 済 費 75,553,394 0.5 5 災害補償費 2,238,000 0.6 8 旅 費 2,238,000 0.6 8 旅 費 1,446,969 0.6 9 交 際 費 10 需 用 費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.5 11 役 務 費 458,085 0.3 105,693,076 0.6 12 委 託 料 32,647,134 24.4 526,751,589 2.1 13 使用料及 103,511 0.1 3,689,793 0.6 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.5 15 原 材 料 費 16 公有財産 費 7,166,500 1.1 23,463,392,115 93.5 17 備品購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.5 19 扶 助 費 14,112,547 0.6 20 貸 付 金 14,112,547 0.6 21 補債補填及び賠償金 22 債還金利子 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 22 積 立 金 181,958,287 0.6 23 操 費 735,500 0.6 26 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.6	1 報	幡			61,409,111	0.2
4 共済費 75,553,394 0.3 5 災害補償費 2,238,000 0.4 6 恩給及び費 1,446,969 0.6 8 旅費 1,446,969 0.6 9 交際費 10需用費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.3 11 役務費 458,085 0.3 105,693,076 0.6 12委託料 32,647,134 24.4 526,751,589 2.1 13 使用料及び賃借料 103,511 0.1 3,689,793 0.6 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15 原材料費 16 購入費費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 19 扶助費 14,112,547 0. 0.6 20貸付金 14 無價備補填及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資資金 24積立金 181,958,287 0.6 24積立金 181,958,287 0.6 25 寄附金 1,100,000 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 26 公課費 1,100,000 25,135,359,471 100.0	2 給	料			190,718,592	0.8
5 災害補償費 2 6 恩給及び退職年金 2,238,000 0.0 7 報償費 2,238,000 0.0 8 旅費 1,446,969 0.0 9 交際費 10需用費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.2 11 役務費 458,085 0.3 105,693,076 0.4 0.4 12委託料 32,647,134 24.4 526,751,589 2. 13使用料及び賃借料 103,511 0.1 3,689,793 0.0 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15原材料費 16金箱 393,660 0.3 3,768,400 0.0 18負担金補助及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 14,112,547 0.3 19 扶助費 14,112,547 0.2 14 債債 有項及び賠償金 22債還金利子及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 22 償還金利子及び割引料 23 出資金 181,958,287 0.2 181,958,287 0.2 24 積立金 181,958,287 0.2 181,958,287 0.2 25 寄附金 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	3 職員手	当等			144,035,227	0.6
 6 恩給及び。 7 報償費 2,238,000 0.6 8 旅費 1,446,969 0.6 9 交際費 10 需用費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.2 11 役務費 458,085 0.3 105,693,076 0.4 12 委託料 32,647,134 24.4 526,751,589 2.3 13 使用科及 103,511 0.1 3,689,793 0.6 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.3 15 原材料費 16 強 費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助 人で交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 19 扶助費 14,112,547 0.3 20貸付金 21 補償補填及び賠償金 22 償還金利子 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資金 24積立金 181,958,287 0.3 26 公課費 735,500 0.6 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.6 	4 共 済	費			75,553,394	0.3
0 退職年金 7報 償費 2,238,000 0.0 8 旅費 1,446,969 0.0 9 交際費 10需用費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.2 11 役務費 458,085 0.3 105,693,076 0.6 12委託料 32,647,134 24.4 526,751,589 2. 13 使用料及 (少賃借料 103,511 0.1 3,689,793 0.6 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15 原材料費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 19 扶助費 14,112,547 0. 20貸付金 21補債補填 22人変が割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.0 23 投資及び制資料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.0 24積立金 181,958,287 0.3 25 寄附金 181,958,287 0.3 27 繰出金 1,100,000 0.0 27 繰出金 1,100,000 0.0 27 繰出金 1,100,000 0.0 27 線出金 1,100,000 0	5 災害補	i償費				
8 旅 費 1,446,969 0.0 9 交 際 費 10 需 用 費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.2 11 役 務 費 458,085 0.3 105,693,076 0.4 12 委 託 料 32,647,134 24.4 526,751,589 2.1 13 使用料及 103,511 0.1 3,689,793 0.6 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15 原 材 料 費 16 公 有 財 産 購 入 費 17 備品購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助						
9 交 際 費 10 需 用 費 14,698,562 11.0 57,990,247 0.2 11 役 務 費 458,085 0.3 105,693,076 0.4 12 委 託 料 32,647,134 24.4 526,751,589 2.1 13 使用料及 103,511 0.1 3,689,793 0.6 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15 原 材 料 費 16 公 有 財 産 購 入 費 17 備品購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 19 扶 助 費 14,112,547 0.1 20 貸 付 金 21 積 償 補 填 及び賠償金 22 償還金利子 及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投 資 及 び 出 資 金 24 積 立 金 181,958,287 0.2 25 寄 附 金 26 公 課 費 735,500 0.6 27 繰 出 金 1,100,000 0.6 合 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.6	7 報 償	費			2,238,000	0.0
10 需 用 費	8 旅	費			1,446,969	0.0
11 役 務 費 458,085 0.3 105,693,076 0.4 12 委 託 料 32,647,134 24.4 526,751,589 2.3 13 使用料及 103,511 0.1 3,689,793 0.6 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.3 15 原 材 料費 16 公 有 財 産 購 入 費 17 備品購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 19 扶 助 費 14,112,547 0.3 19 扶 助 費 14,112,547 0.3 20 貸 付 金 21 補償補填 及び賠償金 22 償還金利子 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資金 24 積 立 金 181,958,287 0.3 25 寄 附 金 26 公 課 費 735,500 0.6 27 繰 出 金 1,100,000 0.6 合 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.6	9 交 際	費				
12 委 託 料 32,647,134 24.4 526,751,589 2.1 13 使用料及	10 需 用	費	14,698,562	11.0	57,990,247	0.2
13 使用料及	11 役 務	費	458,085	0.3	105,693,076	0.4
び賃借料 14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15 原 材料費 2公有財産購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.6 19 扶助費 14,112,547 0.6 20貸付金 21補償補填及び賠償金 22優憂金利子及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資金 24積立金 181,958,287 0.6 25 寄附金 1,100,000 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0			32,647,134	24.4	526,751,589	2.1
14 工事請負費 7,166,500 5.4 54,162,765 0.2 15 原材料費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 17 備品購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.2 19 扶助費 14,112,547 0.2 20 貸付金 22 償還金利子及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資金 24積立金 181,958,287 0.2 25 寄附金 1,100,000 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6	₁₃ 使用 び賃	料 及借 料	103,511	0.1	3,689,793	0.0
16 購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 17 備品購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 19 扶助費 14,112,547 0.3 20 貸付金 22 償還金利子及び賠償金 22 投資及び出資金 23投資及び出資金 23 投資及び出資金 181,958,287 0.3 25 寄附金 735,500 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.6			7,166,500	5.4	54,162,765	0.2
購入費 393,660 0.3 3,768,400 0.6 18 負担金補助及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.5 19 扶助費 14,112,547 0.6 20 貸付金 21 補償補填及び賠償金 22 償還金利子及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資金 24 積立金 181,958,287 0.6 25 寄附金 26 公課費 735,500 0.6 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	15 原 材	料 費				
18 負担金補助 及び交付金 1,503,600 1.1 23,463,392,115 93.3 19 扶助費 14,112,547 0.3 20 貸付金 14 21 24 246,603,859 1.0 22 優還金利子及び割引料 23 投資及び出資金 24積立金 181,958,287 0.3 25 寄附金 181,958,287 0.3 27 繰出金 1,100,000 0.0 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	16 公 有 〕 期 入	財 産 · 費				
19 扶 助 費 14,112,547 0.1 20 貸 付 金 14,112,547 0.1 21 補償補填 22 償還金利子 及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.0 23 投資及び出資金 24積立金 181,958,287 0.1 25 寄 附 金 735,500 0.0 27 繰 出金 1,100,000 0.0 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0			393,660	0.3	3,768,400	0.0
20 貸 付 金 21 補 償 補 填 及び賠償金 22 償還金利子及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資金 24 積 立 金 181,958,287 0.7 25 寄 附 金 26 公 課 費 735,500 0.6 合 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.6	18 負担金 及び交	:補助 :付金	1,503,600	1.1	23,463,392,115	93.3
21 補償補填 21 被償毒 22 償還金利子 及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.0 23 投資及び出資金 181,958,287 0.3 25 寄附金 735,500 0.0 27 繰出金 1,100,000 0.0 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	19 扶 助	費			14,112,547	0.1
21 及び賠償金 22 償還金利子 及び割引料 76,786,374 57.4 246,603,859 1.6 23 投資及び出資金 181,958,287 0.7 24 積立金 181,958,287 0.7 25 寄附金 735,500 0.6 27 繰出金 1,100,000 0.6 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.6	20 貸 付	金				
22 及び割引料 70,780,374 37.4 246,003,839 1.0 23 投資及び 出資金 181,958,287 0.3 25 寄附金 735,500 0.0 27 繰出金 1,100,000 0.0 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0						
口質室 24積立金 181,958,287 0.7 25 寄附金 26公課費 735,500 0.0 27繰出金 1,100,000 0.0 合計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	22 及び割	引料	76,786,374	57.4	246,603,859	1.0
24 積 立 金 181,958,287 0.7 25 寄 附 金 735,500 0.6 26 公 課 費 735,500 0.6 27 繰 出 金 1,100,000 0.6 合 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	₂₃ 投 資 出 資	及 び 金				
26 公 課 費 735,500 0.0 27 繰 出 金 1,100,000 0.0 合 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	24 積 立				181,958,287	0.7
27 繰 出 金 1,100,000 0.0 合 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	25 寄 附	金				
合 計 133,757,426 100.0 25,135,359,471 100.0	26 公 課	:費			735,500	0.0
	27 繰 出	金			1,100,000	0.0
構成 比 0.5 100.0	合	計	133,757,426	100.0	25,135,359,471	100.0
	構成	比	0.5		100.0	•

会計別の差引純計決算額 (単位:円)	歳 出 歳 入 歳 出 差 引 額 翌年度~繰越	額 決算額 重複計算控除額 差引純歳出額 総計額 純計額 純計額 対ペラ財源 (C) (D) (E) (D)-(E) (F) (A)-(D) (G) (C)-(F) (H) (G)-(H)	814 60,553,081,223 3,576,043,400 56,977,037,823 4,131,466,591 7,707,509,991 344,339,243 3,787,127,348	618 $25,135,359,471$ 0 $25,135,359,471$ $689,278,547$ \triangle 2,886,764,853 0 $689,278,547$	$396 11,824,766,448 \qquad 0 11,824,766,448 \qquad 128,121,948 \triangle \ 870,703,052 \qquad 0 \qquad 128,121,948$	$864 11,363,171,113 \qquad 0 11,363,171,113 \qquad 533,439,751 \triangle \ 1,282,895,249 \qquad 0 533,439,751 \ \ $	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
	丑	1111		25,135,359,	11,824,766,	11,363,171,		
	雜	重複計算控除額	3,576,043,400					
		文章	60,553,081,223	25,135,359,471		11,363,171,113	1,409,595,906	
	X	差引純歳入額 (A)-(B) (C)	0 64,684,547,814	22,248,594,618	10,954,063,396	10,080,275,864	930,466,392	0 0
		重複計算控除額 (B)	0	3,576,043,400	998,825,000	1,816,335,000	486,028,400	000
	難	決 算 額 (A)	64,684,547,814	25,824,638,018	11,952,888,396	11,896,610,864	1,416,494,792	000
	公文		생 #=	4H	民健康保險	名	後期高齢者医療	净化槽 市町村

-47-

16,161,517

0

 \triangle 95,563,483

16,161,517

302,066,194

0

302,066,194

206,502,711

111,725,000

318,227,711

国民健康保險診 療 施 設

4,555,403

4,476,405,895

344,339,243

4,820,745,138

4,820,745,138

82,112,397,294

3,576,043,400

3,576,043,400 86,933,142,432 85,688,440,694

90,509,185,832

11111111

⟨□

 \triangle 115,525,597

4,555,403

133,757,426

0

133,757,426

18,231,829

120,081,000

138,312,829

翭

#

鄵

極